

3.11

● 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い、3

地域のために地域ととも



3.11

● 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い③

地域のために地域とともに



海から川へ回帰するサケの主流は4歳魚という。

東日本大震災から3年7カ月。

津波がさかのぼり、

被害をもたらした川に2014年秋、

あの年に生まれ放流されたサケが帰ってきた。

どんな障害物も乗り越え、

傷だらけになりながら川を遡上する姿は、

何があってもふるさとに帰り、

卵を産み付けようとする生命力にあふれている。

沿岸部の被災地では、

土地登記や防潮堤高さの問題により、

遅れ気味だった復興工事がいよいよ本格化。

地域建設業が懸命に

土地造成や災害公営住宅の整備を急いでいる。

地域のために地域とともに。

道路啓開や不明者捜索に始まり、

遺体の仮埋葬や水産物の廃棄にも協力し、

今も復興に挑むその姿は、

強い意志で川を遡上するサケに重なる。



東日本大震災より早いもので間もなく4年。巨大地震及び大津波によって、犠牲になられた方や被災された方、今なお避難生活や仮設住宅での生活を余儀なくされている多くの方々に、あらためて心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。復旧・復興事業については、被災地沿

地域のために地域とともに 地域建設業が果たしている役割と、「町医者」として 必要な危機管理産業であることを 広報し続ける

岸部における住民合意や土地収用、用地買収、計画策定等の地域事情により、地域毎に進捗の差はあるものの、まちづくりも本格化し、官民の総力を挙げた取り組みにより一歩ずつではありますが、着実に復興への歩みを進めているところがあります。

一方で、地域建設業は地域の安全・安心で快適な暮らしを支える「町医者」として、住民のニーズに応えるべく、人員及び資機材を有する強みから、様々な地域と密着した活動を展開しており、大雨、台風、竜巻、大雪、地震や火山噴火等の自然災害が発生すれば、当協会会員企業は昼夜を問わずその都度即座に対応する等、震災からの復旧・復興事業と並行しながら取り組んでおります。

当協会のそれらの活動が高く評価され、2014年3月には災害対策基本法に基づく宮城県の「地方指定公共機関」に指定されたところであり、これまで以上の大きな責任の下での役割が求められるところでもあります。

大震災から4年目を迎えるにあたり、復興事業に携わる地域建設業の現状をとりまとめた震災の記録誌第3弾を発刊致しました。この東日本大震災を風化させることなく、また、地域のために地域とともに「地方指定公共機関」としての重責を担い、地域建設業が果たしている役割

発刊のごあいさつ

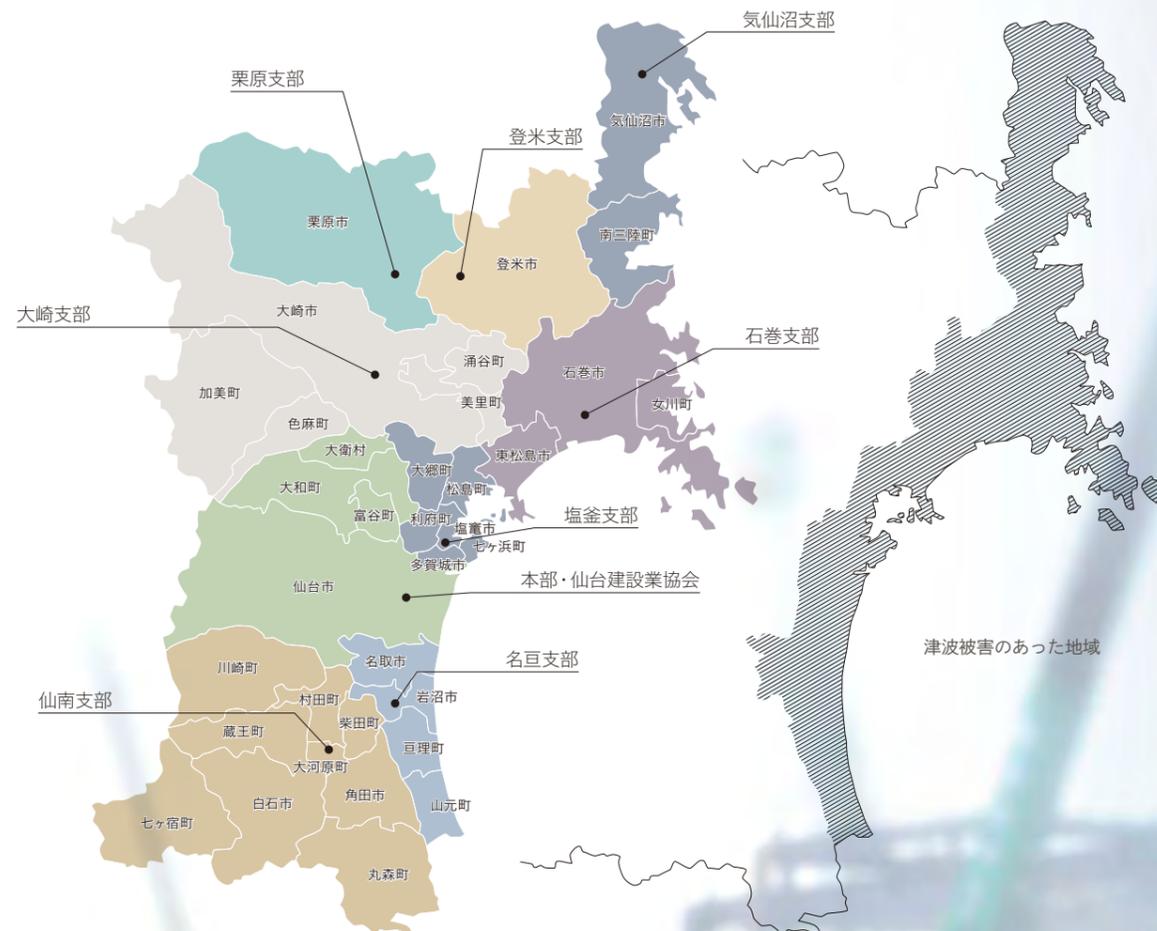
一般社団法人 宮城県建設業協会
会長 佐藤 博俊



と、今後も地域の安全・安心で快適な暮らしを支える「町医者」として必要な危機管理産業であることを広報し続けるため、宮城県の復興の姿が見えるまで記録誌「宮城県建設業協会の闘い」を発刊して参りたいと考えております。

2015年3月には仙台市において、第3回国連防災世界会議が開催される予定であり、大震災における地域建設業の対応や現状、活動を正しく広報するため、当協会としてもこの国連防災世界会議パブリックフォーラムに参加し、広く一般に伝えることとしております。

最後になりますが、大震災直後より、これまで全国建設業協会をはじめ、各都道府県建設業協会及び関係団体等の皆様方には物心ともにご支援・お励ましを賜り、衷心より御礼を申し上げますとともに、記録誌の作成にあたり第1弾よりご協力を頂きました日刊建設工業新聞社をはじめ関係各位に対しまして厚く感謝を申し上げ、ごあいさついたします。



東日本大震災における 宮城県建設業協会の対応

直ちに協会本部に災害対策本部を設置。県内9支部のうち、津波被害を受けた沿岸3支部には連絡が付かなかったが、会員企業は自ら被災しながらも被災現場に駆けつけ、道路啓開を開始していた。「俺たちが地域を守る」という使命感から、協会の総力を挙げて、遺体捜索や燃料・食料・衣服の提供、さらには遺体の仮埋葬、腐敗した水産加工物の処理まで、あらゆる要請に応えた。

緊急対応が終わると、崩壊したインフラや建物の復旧・復興事業が待ち受けていたが、事業量が膨大だったため、施工までの調整・計画が整わず手待ちが長期化。人員も資材も大変窮屈な厳しい条件の中、現場技術者は懸命に闘い続け、協会本部も課題に直面する度に関係機関に要望活動を行うなどの後方支援を重ねてきた。1日も早い復興を望む地域の声に応えようと、現在も闘い続けている。

ごあいさつ	一般社団法人 宮城県建設業協会会長 佐藤 博俊	4
東日本大震災における宮城県建設業協会の対応		5
東日本大震災の概要		8
1. 震災から約4年 被災地は今		9
2. 住まいの復興		
地域のために 1 熊谷 敬一郎	クマケー建設(気仙沼市)	24
2 齊藤 充	住研工業(気仙沼市)	28
3 高橋 義幸	石堂建設(美里町)	36
地域とともに I 佐藤 富士夫	仮設にっこりサンパーク団地自治会長(石巻市)	32
II 武山 利子	武山興業専務(石巻市)	34
3. 漁港の復興		
地域のために 4 野崎 義人	阿部伊組(南三陸町)	40
地域とともに III 佐藤 仁	南三陸町長(南三陸町)	44

4. 海岸施設の復興		
地域のために 5 佐藤 昇	笹原組(大崎市)	50
6 白鳥 憲俊	熱海建設(仙台市)	54
5. 復興まちづくり		
地域のために 7 太田 孝寛	佐藤建設(岩沼市)	58
8 岩間 輝光	伊藤建設(岩沼市)	60
9 阿部 亀久夫	阿部工務店(亶理町)	66
中村 豊	阿部工務店(亶理町)	
地域とともに IV 井口 経明	前岩沼市長、東北福祉大学客員教授(岩沼市)	64
V 渡邊 裕之	亶理町立荒浜中学校長(亶理町)	70
6. 未来への挑戦		
地域のために 10 内海 俊夫	橋本店(仙台市)	74
11 杉山 諭	仙台土木建築工業(仙台市)	78
地域とともに VI みなみ らんぼう	シンガーソングライター、みやぎ絆大使、 栗原ドリームアンバサダー(東京都)	82
7. 特別座談会 沿岸部の現状と悩み		
テーマ 1 被災地の復旧・復興の現状		86
2 広報活動とアピール		88
3 行政の理解と意識		89
4 若手社員の確保・育成		90
5 復旧・復興完了後の懸念		92
6 地域建設業の未来		94
8. 資料編		
予算額の推移		100
宮城県への災害復興交付金の交付可能額		100
復興まちづくりの進捗状況		102
災害公営住宅の整備状況		103

M9.0

高さ

19.6 m

1. 震災から約4年 被災地は今

東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分

震源は三陸沖(牡鹿半島の東南東130km付近)

マグニチュード9.0(宮城県北部で最大震度7)

津波浸水高は最大19.6m(南三陸町)

宮城県内の浸水面積は327km²



躍動

仲間とともに前進!

東日本大震災から3年7カ月が経過し、被災地も笑顔を取り戻しつつある。仙台市内で2014年10月11、12日に行われた「みちのくYOSAKOIまつり」には、全国から178チームが参加。開催テーマは「躍動 仲間とともに前進!」。弾けるような笑顔でエネルギーな踊りを披露した。

2014年10月11～12日

みちのくYOSAKOIまつり

みちのくYOSAKOIまつりは1998年にスタート。仙台を代表するイベントとして定着し、第17回となる今回は全国から約8,000人の踊り手が参加し、仙台市内の7会場でステージに立った。各会場への来場者数は延べ98万人。開催初日は、東日本大震災の発生からちょうど3年7カ月目にあたり、全会場で犠牲者に黙とうがささげられた。



仙台市立袋原小学校の生徒によるチーム「炎舞団」(2014年10月11日)。



仙台市立八乙女中学校の生徒によるチーム「Konjoh八乙女」(2014年10月11日)。

宮城県内からも 多くのチームが

宮城県内からも多くのチームが参加した。沿岸部と内陸部では程度が異なるが、震災はそれぞれの日常に暗い影を落とした。身内が、知人が、自宅が、学校が……。さまざまな思いを胸にステージに立った。



完成したばかりの新校舎。生徒たちは2014年8月から自分たちの校舎に戻ることができた(2014年10月16日)。

校舎を取り戻した 荒浜中学校

津波で校舎を失った巨理町立荒浜中学校も参加。
 ずっと他校に間借りしていたが、
 新校舎が完成したばかりだ。
 「自分たちの持てる元気を全て出したい」。
 チームリーダーの玉田海斗君(3年)の言葉通り、
 校舎を取り戻した生徒たちが秋晴れの下で躍動した。



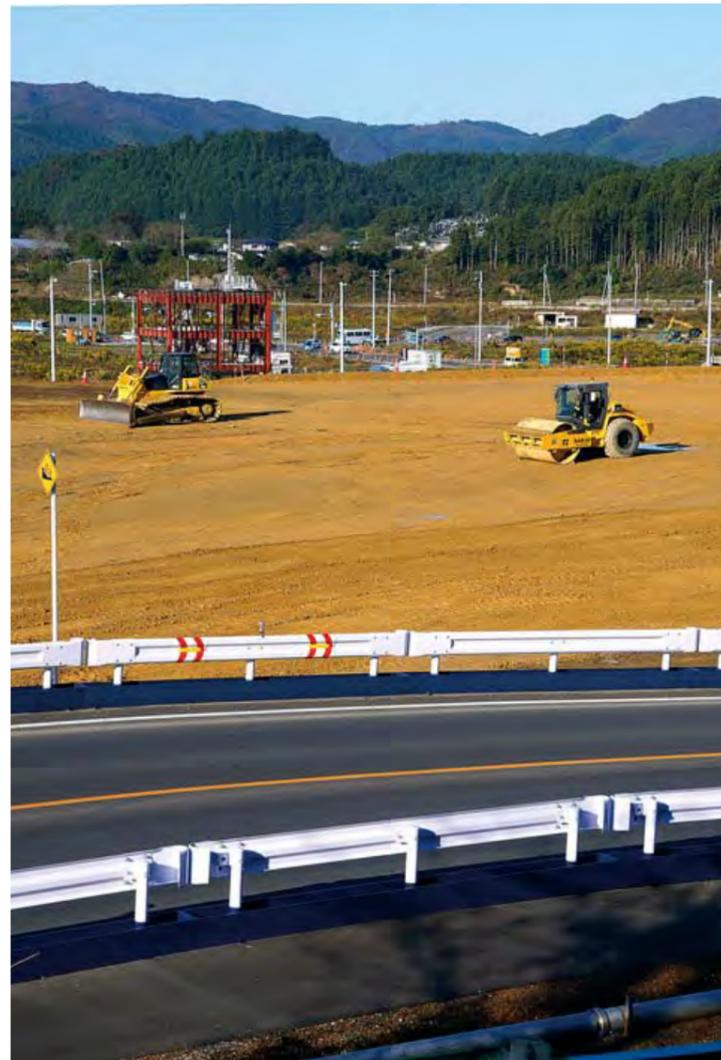
力一杯に踊る巨理町立荒浜中学校の生徒たち。えんころとは、荒浜地域に伝わる船おろしの祝唄だ(2014年10月11日)。



南三陸町から参加したチーム「海童いしゃり」・上下とも (2014年10月11日)。



南三陸町で進む大規模なかさ上げ工事 (2014年10月23日)。



防災対策片金の周辺でも工事が進む (2014年10月23日)。

まちづくりが進む 南三陸町

津波で壊滅した南三陸町からもチームが出場。
南三陸町では浸水地域をすべて災害危険区域とし、
高台居住を復興計画の基本とした。
浸水地域はかさ上げをして
住宅ではなく商・工業や観光など生業なりわいを置く。
新たなまちづくりが着々と進展している。



気仙沼漁港を走る漁船(2014年10月13日)。



気仙沼市鹿折地区で進む大規模な造成工事。上下とも(2014年10月13日)



目に見えてきた復興

事業量が膨大であったため進展がわかりづらく、遅れが指摘された地域もあったが、目に見えて復興の進展がわかるようになってきた。その影には震災以降、さまざまな制約や課題に悩みながら、1日も早い復興を目指してきた地域建設業の努力がある。



石巻市の夜景。日本製紙の石巻工場が見える(2014年10月15日)。



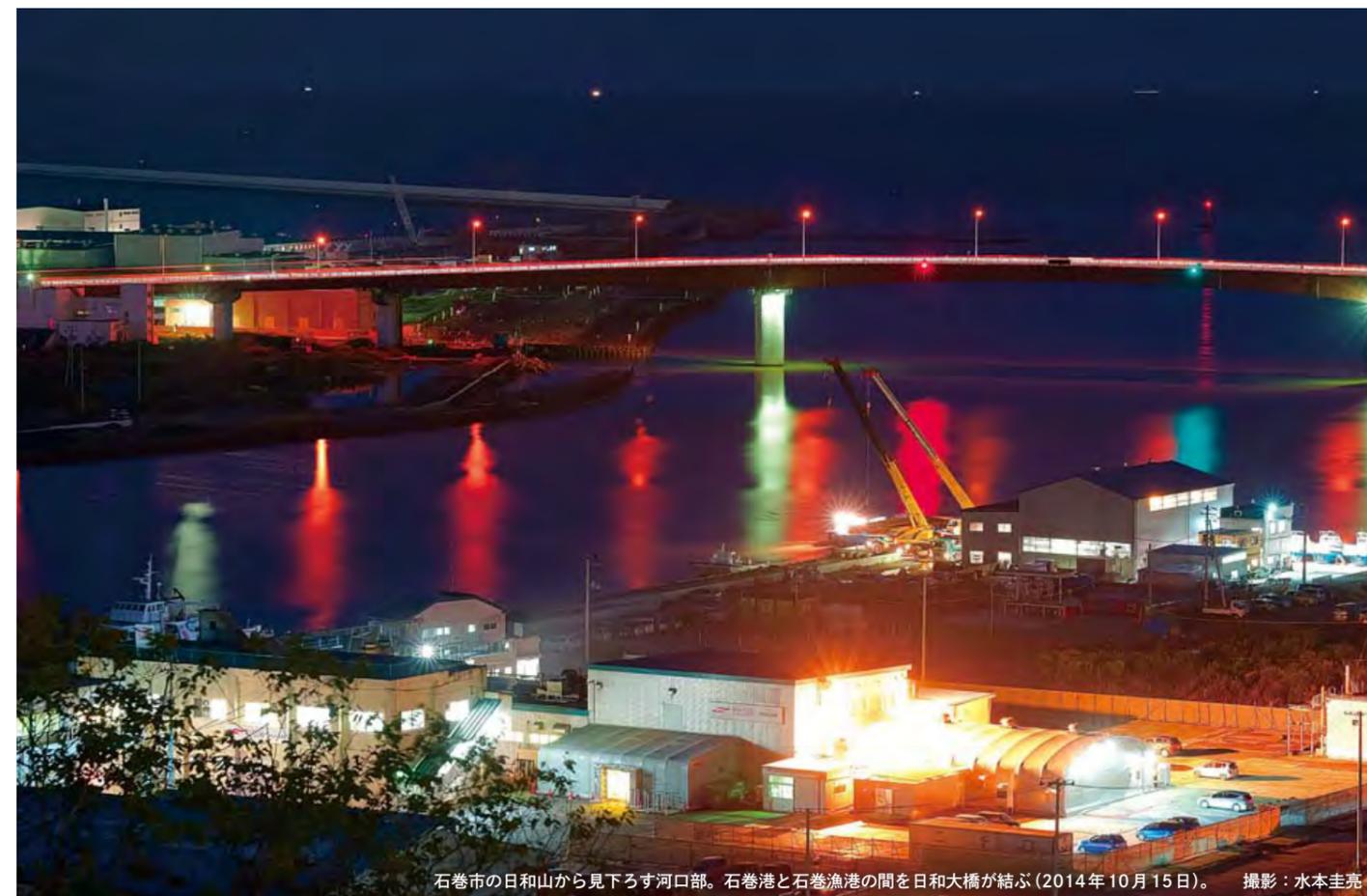
地域のために地域とともに

震災で亡くなった人もいれば、
復興を待ちきれずにまちを出て行ってしまう人も。
人口減少や地場産業の停滞は避けられない。
まちをどう立て直し、
新たなまちづくりをどう進めていくのか。

地域のために地域とともに。
これまで以上に地域建設業の力が求められている。



山内組(石巻市)が施工する石巻市北上町白浜地区の建設現場(2014年11月8日)。 撮影:水本圭亮



石巻市の日和山から見下ろす河口部。石巻港と石巻漁港の間を日和大橋が結ぶ(2014年10月15日)。 撮影:水本圭亮



南三陸町の建設現場での朝礼風景(2014年10月23日)。



岩沼市の千年希望の丘で植樹をする子どもたち(2014年5月31日)

2. 住まいの復興

被災地には、新たな造成地に住宅を自力再建する人もいれば、自治体の災害公営住宅に入る人も。1日も早く仮設住宅や避難先の仮住まいから抜け出したいという地域の思いに応えようと、地域建設業が造成工事や災害公営住宅の整備を急いでいる。

地域のために

- 1 熊谷 敬一郎 クマケー建設(気仙沼市)
- 2 斉藤 充 住研工業(気仙沼市)
- 3 高橋 義幸 石堂建設(美里町)

地域とともに

- I 佐藤 富士夫 仮設にっこりサンパーク団地自治会長(石巻市)
- II 武山 利子 武山興業専務(石巻市)



「地元業者として地域の縁を大切にすべきだ」と考えて、災害公営住宅にも取り組むことになった。「自分たちが住環境の復興を担う」という強い覚悟がある。1日も早く住環境の復興を成し遂げなくてはならない。

クマケー建設（気仙沼市）熊谷 敬一郎 氏

震災直後は住宅、水産加工場の応急修繕に奔走しながら、宮城県建設業協会会員企業としてがれき処理や魚の海洋投棄なども担当。職人不足やインフラ復旧の遅れなどから、水産加工場の再稼働時期の約束が果たせず、「お客様に迷惑をかけた」という忸怩たる思いも。

.....震災からこれまで

クマケー建設社長。気仙沼地域住宅生産者ネットワークの代表理事として、地元の木材関係業者や設計事務所、建築会社を束ね、災害公営住宅の整備を支援する。公共工事に準じて、全棟同性能・同品質でつくる必要があり、会員会社のスキルやコンセンサスの調整が難しいという。

地域の
ために

沿岸部の建築屋

施設の復旧・復興にあたり、地場事業所は公的補助を受ける場合が多い。補助事業なので、すべて完成時期が年度末にぶつかる。加えて、気仙沼は水産業が主要産業なので、みんなが盛漁期に遅れないように工場や冷蔵庫を復旧したいと考える。そういう意味でも職人の需要時期が一緒になる。職人が足りず、公共工事の入札不調にもつながっている。

地元の建築会社として、まずは水産加工場や冷蔵庫を復旧させないと、地元の人たちの職場が確保できない。水産加工会社からは常に、「工事が遅れると得意先を逃す」「販路を失う」と耳にしている。カツオがくる、サンマがくる時期に間に合わせないと意味がない。それに合わせて人員をシフトしている。それが“沿岸部の建築屋”だ。電気、水道業者もまずは地場の水産加工業に向かう。だから公共工事に技術者や職人を割くことが難しく



なる。

そうすると外部の建設会社が入ってくる。これだけの建物やインフラを復旧するには、外部の建設会社が参入するのも当然だが、地域建設業との適切なバランスがあってほしい。公共工事に関しては地域建設業として力を発揮できず、忸怩たる思いがある。



甚大な被害を受けた気仙沼漁港も復興し、たくさんの船が戻ってきた（2014年10月13日）。
撮影：水本圭亮

住宅生産者NW

気仙沼地域住宅生産者ネットワークは、地場の木材関係業者や建材流通業者、設計事務所、建築会社が集まり、高台に集団防災移転する自力再建者や、気仙沼市が行う災害公営住宅整備を支援する組織だ。事業目的は「1日も早い住環境の復興」と「地場業者が一丸となって取り組むことによる地域経済への寄与・貢献」。現在は90社以上が参加していて、私が代表理事だ。災害公営住宅の整備に関する協定を市と結び事業を進めている。

2013年9月に設立総会を開き、既存の任意団体を一般社団法人化した。住宅生産者ネットワークが完成させた災害公営住宅を市が買い取る事業であるため、建設中はお金を立て替える必要がある。銀行の融資でつながらなければならない、法人格が必要だった。

気仙沼魚市場も大きな津波被害を受けたものの復旧が完了した（2014年10月13日）。

災害公営住宅

住宅生産者ネットワークの事業のメインは災害公営住宅の建設だ。仕事として請けたのは実施設計、建築確認申請、工事だ。全体で約820戸あり、設計内容を詰め確認申請を出そうとしているところだ。最も早い階上地区では2014年10月に安全祈願祭を行う。

気仙沼では、既に住宅の基本計画で間取りが決まっている。それに沿って実施設計を行うのだが、その際には工事予定額や要求性能、作業性を考慮しなければならない。既に決まった間取りを基に仕事を組み立てなければならない。当初は、我々の見積もり額と市から提示された買取金額に開きが出てしまった。

今回の事業では、公共工事に準じて全棟同性能・同品質の建物をつくる。建築会社のスキルを合わせなければならないが、会員に公共工事を経験した会社が少ない。加えて、地元経済にいかにか貢献するかが目的であり、また、これだけの棟数をスケジュール内に完成させるには、地元の協力会社や下請け会社に全面協力してもらわなければならない。個々の企業ではなく業界として対応してもらう必要があ

地元の覚悟

建築会社も設計事務所も、通常の物件や自力再建の民間顧客を抱えている。災害公営住宅に取り組むには、経営資源を傾けなければならない。しかも採算的に厳しい仕事だ。だが、災害公営住宅に入居するのは、高齢であったり雇用不安を抱えたりして、自力再建を選ばなかった人たちだ。こういう事業こそ「地元業者として地域の縁を大切にすべきだ」と考えて、災害公営住宅にも取り組むことになった。「自分たちが住環境の復興を担う」という強い覚悟がある。気仙沼では9,000人以上がまだ仮設住宅に住んでいる。1日も早く住環境の復興を成し遂げなくてはならない。



気仙沼市内の商工岸壁の近くでは、多くの民間施設の建築工事が(2014年10月13日)。撮影：水本圭亮

り、コンセンサスの調整が難しい。

最大の問題は、造成工事のスケジュールが常に流動的であることだ。竣工時期は変わらないのに、造成工事の過程で遅れているため、われわれの工期が短く、集中化している。会員の設計事務所や建築会社には苦勞をかけている。10月に着工する階上地区も、当初はもっと広い範囲だったが、造成工事が進んだ部分だけを切り離し、その分だけでも2014年度内に完成させようということになった。 ←

地域建設業

今後、それぞれの地域建設会社が責任を持って地元経済の一翼を担い、雇用を支えていかなければならない。現在は、多くの雇用を抱えているが、いかに雇用を維持し、他業界とも連携しながら守っていくのか。単に仕事を請けるだけではなく、まちづくりや地域経済の仕組みと一体で地域建設業界をとらえ、また、企業経営を進める必要がある。

気仙沼の場合、水産業を早期に復興させるよう、建設業界を挙げて取り組むべきだ。震災直後、水産業のみなさんには「早く復旧したい」という要望に応えきれず、迷惑のかけ通しだった。「いつ工事が終わるのか」「お前たちは頼りにならない」と言われ続けた。水産業の復興・発展に向け、地域建設業として少しでも挽回しなければならない。

(インタビューは2014年10月14日)



復興事業が一望できる見学台(2014年10月13日)。

津波で全長約60メートルもの大型漁船「第18共徳丸」が乗り上げ、2年半もの間、そのままになっていた気仙沼市の鹿折地区には、海拔7メートルの見学台が設置されている。「第18共徳丸」が2013年秋に解体され、見学者が激減していたことから、2年間の期限付きで見学台が設置された。その頂上からは、かさ上げなどの復興事業の様子が一望でき、ふもとは犠牲者のための献花台も。

漁船のあった鹿折地区に見学台



市街地に乗り上げた第18共徳丸。2013年秋に解体された(2012年10月)。



見学台のふもとに設置された献花台(2014年10月13日)。



われわれには
住まいに対する役割がある。
「住まいの町医者」として、
地域の住宅や建物を
定期的に検診し、
悪いところがあれば直していく。
災害があれば
すぐに対応できるようにしておき、
地域になくてはならない存在で
あり続けることが大事だ。

住研工業（気仙沼市） 齊藤 充 氏

会社から車で避難する際、橋の上で津波に襲われ、逆走して間一髪で山側に逃れた。翌朝、実家の母を救助に向かうとたくさんの遺体が。しばらくは夢に見て目を覚ますことも。がれき撤去で、生まれ育った地区の建物を自分の手で壊さなければならない切なさは、言い表せなかったという。

.....震災からこれまで

地域の
ために2

住研工業社長。津波で会社が流され、ボールペン1本さえない状況から再生を果たす。その経験を踏まえ「TVタックル」などのテレビ番組にも出演。震災後、部屋そのものをユニット化した住宅の急速施工法を自ら提案し、気仙沼市内で15棟を建設したことも。

喪失

津波で会社もなくなり、ボールペン1本さえない状況から立ち上がるしかなかった。（復旧工事などの）お金が支払われるのは半年後だ。自前のお金でつながらなければならない。「一度、死んだと思ってやろう」とがんばったが、1～2年目のことはよく覚えていない。よくやったと思う。最近になってどっと疲れが出てきた。

会社は南気仙沼駅の真裏にあった。川と海、内湾に三方を囲まれた中州のような場所で、全滅したエリアだ。社屋は跡形もなく、3階部分が川の真ん中にしばらく浮いていた。当社は不動産会社でもあり、ア

ホテル再生

建設業をやりながらホテルも経営していた。気仙沼市内の一景島公園にあった「ホテル一景閣」だが、津波で建物が使えなくなった。うちの商売は全滅したということだ。金融機関に再生不可能と見放されたが、何とか自力で再生した。「当社が先頭を切って再生しないと、地域が回らないだろう」という思いだった。宿泊場所がないので、施設を復旧すればお客さんはいる。あれもこれもで、2年間は何が何だかわからなかった。



自力再生を果たしたホテル一景閣

パート、マンションの管理もしている。別の事務所を借りて3月18日に営業を再開させると、朝7時過ぎに私が会社に到着した時には、大勢のお客さんが並んでいた。大家さん以外は誰にも言っていなかったのが驚いた。

ピーク時には1日250人のお客さんがやってきた。2階を事務所に使ったのだが、階段の手すりにびっしりメモが張り出された。「今、車で生活しています。何とか部屋を探したいと思います」「〇〇アパートで息子と連絡が取れません」。お客さんが張っていったメモに一つずつ対応した。

顧客対応

当社は戸建て、アパート、マンションの工事が主だ。民間ベースなので大きな防潮堤の復旧工事をやるわけではない。手すり1本でも「直してくれ」というお客さんがあれば、すぐに駆けつける体制を採ってきた。建設業界も忙しくなると、自前の仕事で目一杯になってしまう。細かい仕事は後回しになりがちだが、きちんと対応してきた。

震災後のがれき撤去は、外からきてくれたお手伝いの会社と協力してやったが、住宅に関しては一生使うものなので、外部の会社に任せて、いなくなってしまうとアフターケアはできない。住宅に関しては当社の大工や関係者にきちんとやらせたい。ということは、待ってもらわなければならない。

これまでも待ってもらいながら、順繰りに対応してきた。住宅は新築だと年間10棟、増改築やリフォームはその3倍程度、新築のアパート、マンションは年間2棟程度を手掛けてきた。建築の技術者は4人なので、よくやっている方だと思う。

住宅生産者NW

当社は、(災害公営住宅整備の支援などを行う地元組織である)気仙沼地域住宅生産者ネットワークの会員なのだが、なかなか着工のゴーサインが出ない。当社が施工する3棟の割り当ても決まっているが、造成が遅れて延び延びになっている。当社の場合、自社物件の工事にも対応しながらなので、ゴーサインが出れば大工のフォーメーションを組み替えて、災害公営住宅工事に投入することになる。だが、災害公営住宅を(仕事の)メインに考えている会員会社は計画が狂ってしまう。2年で800棟を整備するというが、私たちの感覚で3年はかかる。すぐに対応できる体制になっているものの、じれったさを感じる。↑

住まいの町医者

これから先が読めない。当社の新社屋も仮換地の土地が決まっているのに、建てられるのは5年後だ。造成に2018年までかかる。その時に新社屋を建てることができるのか。今ならできるが、町がどうなっていくか読めないし、人口も減少していく。

気仙沼の基幹産業は水産業であり、水産業が衰退するとわれわれにも仕事が回ってこない。町全体の復興を考えながら、われわれには住まいに対する役割がある。「住まいの町医者」として、地域の住宅や建物を定期的に検診し、悪いところがあれば直していく。災害があればすぐに対応できるようにしておき、地域になくはならない存在であり続けることが大事だ。

きちんと責任を持って、地域におけるわれわれのあり方を、未来に向けて発信していかなければならない。

(インタビューは2014年10月14日)

アパート不足

仮設住宅に入らず、もしくは入らずに、宮城県が借り上げたアパートに入っている人もいる。また、親と子の世代と一緒に仮設住宅に入ると、けんかをしてうまくいかないケースもある。狭い、うるさいという理由で、「アパートの方がいい」というケースもある。せっかく仮設住宅に入ったのに、当社にきて「アパートを探しているんですけど」という人も少なくない。

当社で管理していたアパート、マンションは直せるものは直して、新築も含め元の数に戻ったが1軒も空いていない。つきあいのあるオーナーに「もう1棟建てませんか」と言っても、数年後には人口減が予想されるので、新築には踏み切れない。

私たちからすれば、15世帯程度のマンションなら、さらに10~15棟あっても借り手はいる。気仙沼で災害公営住宅の入居が始まると民族大移動が起こり、核分裂するように世帯数が増える。アパートが足りなくなるので、対応を考えておかなければならない。



住研工業が完成させたコンクリート住宅(2013年6月)



U & U工法の施工手順。工場生産されたユニットを積み上げて住宅をつくる。

住研工業の齊藤充社長がヒーローライフカンパニー(東京都港区)の日崎哲仁社長に相談し、実現したのがU&U(ユーティリティー・アンド・ユニット)工法だ。部屋そのものをクロスが張られた状態でユニット化し、お風呂や洗面所、トイレなどの水回りユニットと組み合わせ、アパートや戸建住宅を完成させる「工場生産型2×4ユニット式住宅」だ。ユニットはヒーローライフカンパニーの栃木工場^{ツープイフォー}で生産し、トレーラーで運んできてクレーンで重ねるため、短工期、低価格を実現。気仙沼市では津波で自宅を失った人も多く、住研工業では市内で15棟ほどを完成させた。2階建て6世帯を1カ月半で建ててしまったこともあるという。

“U&U工法” 短工期
低価格で
被災者に住宅を

地域とともに

I

仮設住宅の自治会長

佐藤 富士夫 氏 仮設にっこりサンパーク団地自治会長(石巻市)



住んでいた白浜の集落は 住崩壊した

あの日、家内と2人の孫は北上総合支所に避難していた。総合支所は石巻市の防災センターでもあるので、無事だと思い込んでいた。私は津波に追いかけられながら、高齢の両親を高台に避難させ、トンネルの中で夜を明かした。朝になり、孫を迎えに行こうと外に出たとたん、惨状が目に入った。国道もなくなっていて、何とか総合支所にたどり着くと、建物はがれきのようだった。月浜のお寺や北上中学校の体育館に避難している可能性もあると聞き、一縷の望みを託して捜しに行ったが、家内や孫を見た人はいなかった。総合支所に避難した58人が亡くなっていた。

私が住んでいた白浜(石巻市北上町十三浜)の集落は崩壊した。自宅も全壊し、両親を体育館の避難所に連れてきたが足の踏み場もない。震災から3日目に弟が東京からきて、「親父とお袋がいいと言うなら、東京に連れて行こうか」と言ってくれた。私は家内や孫の遺体捜索もしなければならない。両親を説得し、その晩のうちに東京に連れて行ってもらった。

家を新築したとたんに 家亡くってしまうのでは 悲しい

私が仮設住宅(仮設にっこりサンパーク団地)に入ったのは2011年7月末だ。仮設住宅の自治会長や3カ所の区長などの役職をやらせてもらっている。それが張り合いになって生きているのだと思う。もともと飲めないのに、家内と孫を亡くして酒におぼれるかと心配したが、それもなかった。仮設住宅には3番目の息子と入っている。隣には長男夫婦が住んでいる。

仮設住宅は狭くて伸びもできない。3年も経てば物が増える。新たに孫が2人生まれたが、おもちゃや乳母車も増えた。息子には「何とかしてくれ」と言われるが、自治会長や区長の立場にあるので、家族のことは言いにくい。

震災から3年7カ月が経過した。土地登記の問題などで造成が遅れているのだろうが、地元で自力再建を目指そうという人は歯がゆい思いをしている。70歳になっても自宅を建てようとがんばっている人もいる。きっと1年でも余計に新しい家に入りたいと思っている

はずだ。家を新築したとたんに亡くなってしまうのでは悲しい。建設業者も資材も足りない中、東京五輪の工事に建設業者が流れてしまうという風評もあり、仮設住宅の人は(自宅ができるのが遅れると)心配になる。

だから、 地元の建設業 でなければ対応できない

震災当時、国道398号が崩壊し、遺体捜索をしようにも車が入ってくることができなかった。地域建設業が昼夜を問わず重機やダンプを使って土を入れ、いち早く通れるようにしてくれた。献身的な努力に感謝している。寝る暇もなかったはずだ。真夜中も作業をしていたのをみんなが見ている。だから、地元の建設業でなければ対応できない。

私は65歳になり、本来なら住宅ローンも組めない状態だが、同居でなくても子ども名義の借り入れであれば、国が支援してくれるということなので、自力再建を目指すことにしている。自宅を建てるため、白浜で土地造成をお願いしているところだ。23区画を造成し、この仮設住宅に入っている何軒かも移る。

武山興業(石巻市)の武山徳蔵社長が忙しいのに、造成を急いでくれている。それを聞いて、みんなが喜んでいた。土地の協力者(提供者)も、お世話になっている地元の建設会社の社長が間に入ってくれば話が早い。大手の会社がきて交渉するのは違う。やはり「顔の見える社長さん」だ。この仮設住宅でも、武山興

業にはゲートボール場や駐車場をつくってもらった。また、たくさんの復興工事中ダンプが行き交うが、ホコリがたたないよう毎日、団地の出入口に散水もしてもらっている。

地元に残って 供養をしなければ ならない

多くの人が石巻市内の河北地区に移っているが、孫2人と家内を亡くした以上、私には「地元に残って供

養をしなければならない」という思いが強い。私も65歳なので、漁や生活のことはどうでもいい。時間があれば、1日に2回も3回もお墓に行っている。これまで多くの取材を受けたが、私の記事を読んで花の種を送ってくれた人もいて、お墓にまいた。今日もこれから、お墓に植えるパンジーの苗を買いに行こうと思っている。来春に咲かせるよう菜の花も植えるつもりだ。

(インタビューは2014年10月15日)



震災から間もなく4年が経過するということに、仮設住宅ではまだ多くの被災者が生活している(2014年12月10日) 撮影:水本圭亮

**言葉だけが
語り歩きして、
「住まいの復興」が
足りていない**

1日も早い復興を願っているが、目に見えるものだけを（ニュースに）取り上げられても、仮設住宅には人が残っている。東京生まれなので、中学校の同窓会が東京であったのだが、「被災地はもう、きれいになっているんだよね」と言われた。がれきが片付いたので復興が終わったと思われる。復興という言葉だけが語り歩きして、実際には「住まいの復興」が足りていない。

石巻はあまりにも被害が甚大だったため、復興に向け手が付けられていないことも多いが、まだまだやることはあるはずだ。妻として、母として、祖母として、女性として感じることだ。

（インタビューは2014年10月15日）

どの辺で工事をしているか見当を付け、行くしかなかった。届ける社員は怖かったらと思う。おにぎりを持たされても、自分は食べることができない。

息子は運送会社も経営していて、たまたま震災前に購入した土地が内陸（石巻河南インターチェンジの近く）にあり、会社に被害はなく、震災後すぐにダンプカーを持ってきて土砂を運ぶことができた。だからこそ、わずか72時間での道路啓開が可能だったのだと思う。ダンプカーで物資や人員の運搬もした。遺体も出てくるのに、よく心が折れずに社員がやったと思う。

地域建設業は遺体の仮埋葬や掘り起こしも行うなど、何でも屋だった。工事が減少し、宮城県建設業協会の会員は減ってしまったが、協会員だからこそ3月11日を境に結束し自ら動いた。協会のおかげだと思う。

り1個で24時間だ。どこにも足りないのに、社員は我慢をして口に出さなかった。

しばらくすると国土交通省の人たちが道路啓開の現場に立ち、地震や津波の番をしてくれた。作業をしていると、余震がきても風や波の音でわからない。心強かった。役所の方も大変だったと思う。そんな時に建設会社の家族として、「現場に出すのをためらった」などと言ってもらえない。当社を信頼して道路啓開を任せてもらい、ありがたかった。

**よく心が折れずに
社員がやったと思う**

警報サイレンも津波で流されたので、社員に必ず（警報用の）ホイッスルを持たせ、可能ならラジオをつけさせた。当時は連絡の取りようもなかった。おにぎりを配る当番を決め、



夫である社長と息子も出動し、わずか72時間で通行可能にした道路（2011年3月15日）。



建設業で働く人の 家族

武山 利子 氏 武山興業専務（石巻市）

**自子と2人で
心会社を守らなければ
ならなかった**

震災のあった日、夫である社長は東京に行き、不在だった。社員が会社を集まり出し、「社長がいないので、できることをやってくれ」と土木部長（現土木担当専務）に頼むと、私はその場にへたり込んでしまった。

電話も電気も止まる中で、息子（現営業担当専務）と2人で会社を守らなければならなかった。辺りは津波で水浸しだった。「堤防が決壊するかもしれないから、いつでも出られるようにしておこう」と、現場用のマイクロバスの中で、息子夫婦や孫と朝まで過ごした。会社の建物は地震で天井がゆがみ、中にはいられなかった。

翌日、社長が戻った。たまたま東京に行っていたが、夫は本来、社員が海辺で仕事をしていたら、自ら突撃していくようなタイプだ。その後も余震が続き、その度に私は「今は行かない方がいいよ」と引き留めた。津波の恐怖があったからだ。

実は、私は津波に追いかけて、死亡者リストに名前が挙がっていた。地震の後、すぐ

に私は北上川下流にある保育所に2人の孫を迎えに行った。その先の北上町十三浜には夫の母が住んでいた。心配で見に行くと、既に避難していたので、帰ろうと車を発進させると同時に津波が襲ってきた。夢中だったのでわからなかったが、高台から見ていた叔父は、私が津波に飲まれて死んだと思ったという。「今日は死ぬ日ではない」と自分に言い聞かせ、車の速度を上げて山沿いを逃げた。

**家族として、
本心は
行ってほしくなかったが…**

建設会社は、警察や自衛隊、消防よりも早く出動し、道路を啓開しなければならない。社長も自ら現場に出た。息子も一緒だ。家族として、本心は行ってほしくなかったが、道路を啓開しないと十三浜の人たちが孤立したままになってしまう。「とにかく道だけはつけてもらいたい」と思った。

社長は「24時間体制で啓開をやるぞ」と言っていたが、食べるものもなかった。総務の女性社員の家から米を提供してもらい、小さなおにぎりにたくわんを載せて出した。おにぎ

地域とともに

II



この災害公営住宅への
入居者は
既に決まっていると聞く。
引き渡しが早まることは
ないかもしれないが、
私にできるのは、
少しでも早く
建物が完成した姿を見せて
安心させてあげることだと思う。

石堂建設（美里町） **高橋 義幸 氏**

震災時には、長沼ダム（登米市）の水門に上屋を設置する工事を担当していた。美里町の要請で幼稚園、小学校、中学校の被災状況調査を行いながら、工期内に長沼ダム水門上屋工事を完成。2013年は美里町の災害公営住宅工事で現場代理人を務めた。

..... **震災からこれまで**

石堂建設建築部第一課課長。建設業のキャリアは20年。主に住宅や工場、マンション、学校などの建築工事に携わってきた。10年ほど前から現場代理人を務めるようになり、石巻市新蛇田B街区地区の災害公営住宅新築工事でも現場代理人を務める。

地域の ために

顧客対応

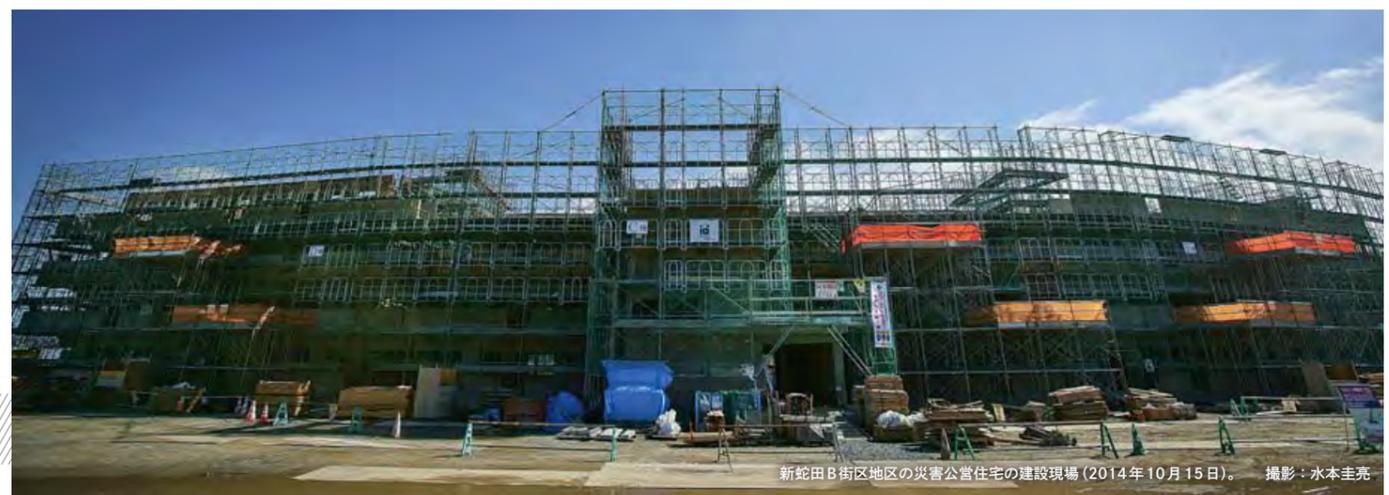
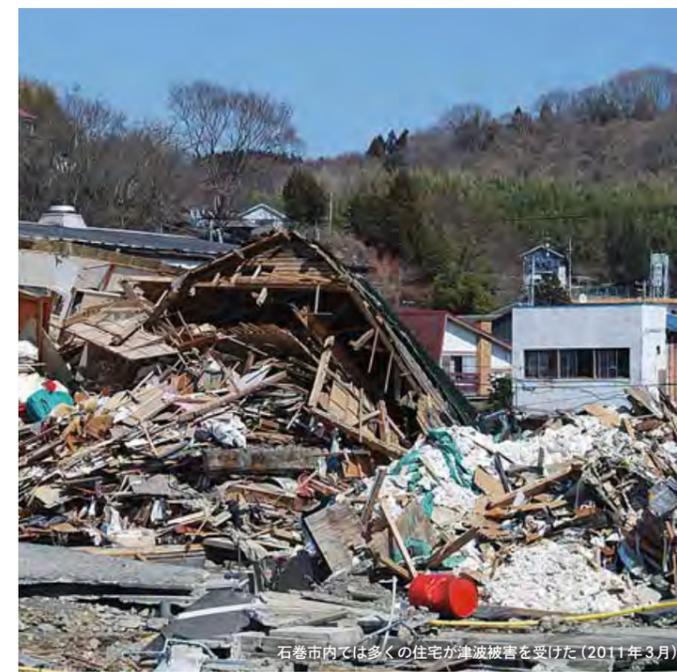
当社には建築の技術者が9人いるが、住宅や学校、体育館など、震災に関連する工事を多数手掛けた。震災後、印象に残っているのは、近隣の方が自転車で来社され、「瓦が落ちてきたので何とかしてほしい」と切羽詰まった状況で話された時のことだ。当時は人手不足で「どうしようか」と思ったが、断り切れず、建築部内で話し合い「瓦だけでも下ろそう」ということになった。瓦を下ろした後は、雨漏りがしないようブルーシートで養生する応急処置のみで、「瓦屋さんがくるのがいつになるかわからないですが、それまで我慢してください」と言うしかなかった。その時は「お客さんに少しでも安心してもらえれば」と思って対応したのだが、それ以上の対処ができない自分に無念さを感じた。ただ、それが縁で、現在もその方とはお付き合いをさせていただいている。

住民へ

当社の社長からは、「まず、被災された方々のことをよく考えてほしい」と言われた。「仮設住宅に入居している多くの人は、ストレスを感じている。少しでも早く入居できるよう、遅延なく工事を進めてほしい」ということだった。災害公営住宅の工期は決まっているのだが、「少しでも早く、そして安心して住める場所をつくってあげたい」。私は、この思いを現場のスタッフや作業員にも周知した。この災害公営住宅への入居者は既に決まっていると聞く。引き渡しが早まることはないかもしれないが、私にできるのは、少しでも早く建物が完成した姿を見せて安心させてあげることだと思う。

災害公営住宅

私は、入札当初から人材不足をどのように対処するかに不安を抱きながら、石巻市新蛇田B街区地区災害公営住宅工事の積算・見積もりを担当した。そして、落札することができた。この工事は宮城県の発注で、県が建設工事を代行し、最終的に石巻市に施設を引き渡す。規模はRC造4階建て延べ4,067平方メートルで、59戸の共同住宅だ。工期は2014年3月～2015年6月。専門工事業者や設備業者の不足もあるが、工期通りに終わるはずだ。新蛇田は、一つの大きなまちになる。被災者向けの災害公営住宅に加え、集団移転のための住宅用地もある。



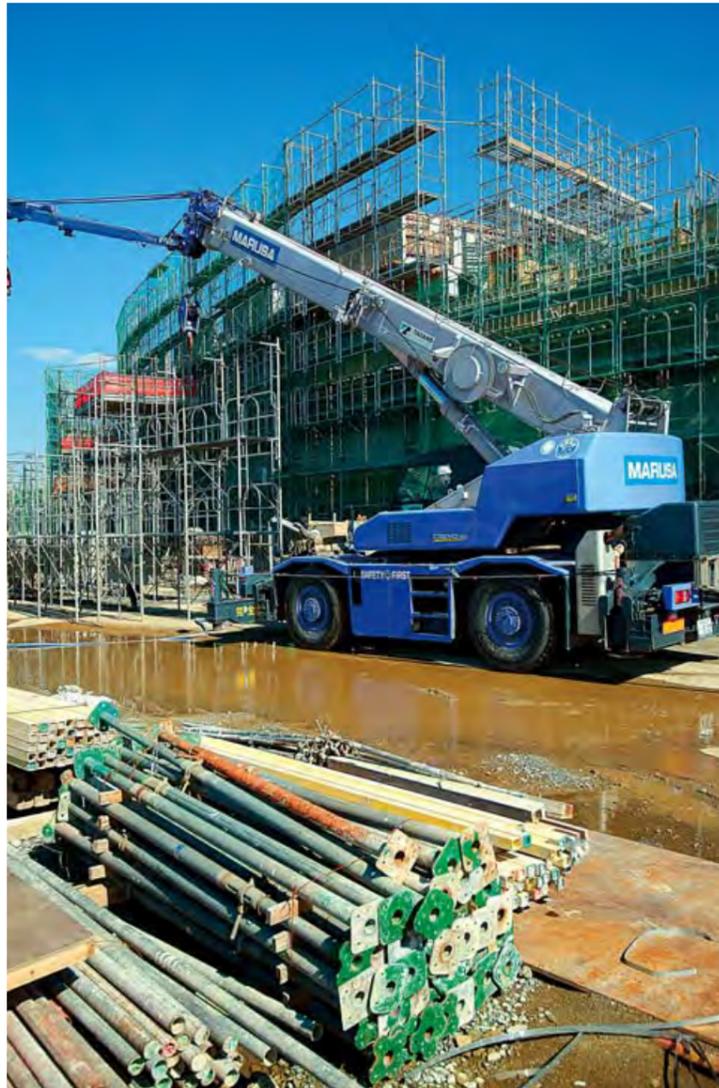
県内業者で

この工事は、特殊な内装パネルを扱う1社を除き、すべて県内業者で進めている。「県内の協力業者が工事に携わることで、被災者への思いも強くなる」と私は考えた。この建物は鉄筋コンクリート構造で、約20工種の業者の協力が必要だ。中でも型枠・鉄筋・左官業者は特に不足しており、業者の決定には非常に苦慮した。ある会社では、県外業者の協力を求めている状況だと聞く。当現場では、県内の協力業者に依頼して、施工している。宮城県は、他県に比べると工事量が多い半面、工事量をこなせる作業員数が少ない中で、工事の進捗に多大なる協力をいただき、協力業者にはとても感謝している。

内陸と沿岸部

今回の震災ではみんなが一つになった。内陸の私たちと、沿岸部で被災しながら仕事をしている人たちの気持ちは違うが、「職員や作業員が一丸となってこの工事や沿岸部の復興に貢献できれば」という思いで現在の工事を進めている。

来年、再来年がどうなるかは見えてこない。沿岸部は復興工事が遅れている地域があるとも聞くが、内陸が今後どうなるかが心配だ。内陸部は公共事業や民間工事が年々減少している。これからの課題は、美里町の会社として沿岸部の仕事にどのようにして携わっていくのかだ。復興工事が終われば、震災前以下の工事量になると思う。沿岸地域の会社とタイアップして共同建設を行うなどの手法を取り入れ、地元^{ちよく}に根付いてければと私は思う。



この現場では、県内業者で工事を進めている(2014年10月15日)。撮影：水本圭亮

地域建設業

震災後、復旧工事が終わり復興に向けてまちづくりが始まる。土地を造成し、建物を建設し、地域に貢献することが地域建設業の責務だと思う。地域建設業には大手企業にないものもあるはずだ。例えば、震災後の迅速なインフラ整備の対応やメンテナンス対応などで、まだまだやれることはたくさんある。今後も地域建設会社の特性を生かし、地域から信頼されよりよいものを地域に構築することが、まちの発展につながるはずだ。

(インタビューは2014年10月15日)

3. 漁港の復興

津波被害を受けた沿岸部の多くは漁業のまちであり、地域の復興に漁港の復興を欠かすことはできない。漁港施設を使いながらの復旧作業となるため、漁業関係者とも密に連携しながら工事を進めている。

地域のために

4 野崎 義人 阿部伊組(南三陸町)

地域とともに

Ⅲ 佐藤 仁 南三陸町長(南三陸町)



船揚場の係船環^{けいせんかん}についても、
地元の人を呼んで
どうしたら使いやすいか、
付ける位置や場所の
要望を聞いて、
役所に持って行った。
少しでも使いやすく、
将来的にも
よいものにしてあげたい。

阿部伊組（南三陸町）野崎 義人 氏

南三陸は復興が遅いと言われるが、交通事情や資機材調達の問題もあるという。大都市のように交通網が整備されているわけではなく、主要道路は国道45号のみ。工事車両が10倍になっても渋滞が発生し、10倍の資機材を運ぶことはできない。地域に合ったスピードで、復興は確実に進捗^{ちんぱく}している。

阿部伊組土木部所属。震災後に北海道から同社へ。志津川漁港袖浜護岸外災害復旧の2期工事で現場代理人を務める。上司である小野寺正土木部部長は、海産物を分けてくれるほど、現場と地域のコミュニケーションが取れている点について、「野崎の人柄のおかげ」と話す。「人柄と技術力を十分に発揮して施工してもらった」という。

.....震災からこれまで

地域の
ために

被災地へ

東日本大震災の発生時には北海道で別の建設会社にて、25年ほど港の工事に携わっていた。震災で被災地はすごいことになってしまい、「私に力になれることはないか。被災地のためにできることはないか」と考え、宮城県の南三陸町にある阿部伊組にお世話になることにした。

南三陸に初めてきた時は、涙が出るほどつらかつ

工程管理

地元の漁業関係者にも協力的に対応してもらっているため、工事は予定通りに進んでいる。漁港の復旧工事だが、早く使えるよう工程は守るようにしている。工期は2012年2月～2015年3月。あと半年で袖浜漁港の復旧工事はすべて終わる。

漁業関係者の作業を止めないよう工程を調整し、互いに支障のないよう工事を進めている。例えば、船揚場にはたくさんの船があったが、最初に物揚場をつくり、できあがった時点で解放して船を移動してもらい、船揚場の整備にかかった。船の行き場をつくりながら施工している。

復旧工事全般に言えることだが、施設を使いなが

た。高速道路を下り海岸線に出た時には、壊れたものがいっぱいあり、胸が苦しくなった。被災地の様子はテレビで見れていたが、目の当たりにすると全く違う。

袖浜漁港の復旧工事の現場に配属されたのは2012年12月だ、1期工事が終わりかけのころで、最初は下働きのお手伝いをさせてもらった。2期工事では最初から現場代理人を務めている。

らの工事になるので、一般的な工事より工期がかかる。工期的に厳しくないわけではないが、それに合わせた工程を組んでいる。

資材も思うように入ってくないので、綿密な工程管理が必要だ。生コンに関しては、2カ月先でないとい入荷日や時間、数量を指定できない。この現場では、翌月いっぱい分まで生コンのオーダーを入れてある。オーダーしておかないと材料が入らず、工事にかかれない。天候などで工程が狂ってしまうこともあるが、入荷した資材については、どこでも作業にかかれる形にしている。そっちもこっちも作業にかかれる状態にしておき、資材や機械、人間が想定外に入ってきて、遊ばせずに対応できる体制をとっている。



志津川漁港袖浜護岸の災害復旧工事の建設現場。(2014年10月14日)。撮影:水本圭亮

漁業関係者

袖浜漁港は、気仙沼全体では中規模の豊かな漁港だ。獲れるのは、ワカメやホヤ、カキ、ホタテ、銀鮭、タコなど。地元の漁があるので、当初から漁業組合とも相談させてもらい、どの場所でどういう作業をするかを聞いた上で、全体的な工程を考えている。また、地元の漁業関係者の会合があれば積極的に顔を出し、「いつからこういう工程が始まる」と近況報告もしている。

地元の人とは顔を合わせれば話をする。気心が知れているので、工事に協力してくれるのだと思う。ワカメやホヤ、カキなどを、「みんなで食べ」と工事事務所に持ってきてくれることもある。うれしいことだ。

公共事業なので通常、一度お金が付いて完成すれば予算を付けられないので、きちんとしたものをつくってあげたい。例えば、船揚場の係船環^{けいせんかん}についても、地元の人を呼んでどうしたら使いやすいか、付ける位置や場所の要望を聞いて、役所に持って行った。地区によって(漁港設備の)使い方は異なり、地元としてこうしてほしいという思いがある。できあがって使うのは漁業関係者だ。少しでも使いやすく、将来的にもよいものにしてあげたい。↑

復興へ

何か自分にできることはないかと南三陸にきたが、一つの工事をやり終えれば一区切りで、自分なりに貢献できたのかなと思う。北海道に戻るかどうかは決めていない。南三陸の復興については、早くまちを取り戻してほしい。あちこちで工事が始まっているが、やりづらいつら状況の中でみんながんばっている。早く元の生活ができるようになってほしいと思う。

(インタビューは2014年10月14日)



袖浜地区で作業をする漁業関係者(2013年12月)。

苦勞

大規模な港であれば、大きな機械や設備を使って工事を行うが、漁港は小規模なので小さな設備で工事を行うことになる。今回の工事では作業船を使わず、ほとんどが陸上からの工事だった。大きい機械も使わないので手間もかかるし、人の力が必要になる。

(2期工事の)工期は2年あったものの、実質的な現場での施工は1年半ほどだったが、工程も順調だしそれなりのものができている。初めての土地ではあったが、私が手掛けた工事の中でもうまくできたと思う。まだ気を抜くわけにはいかないが、いまのところは順調だ。地元で喜ばれるいいものをつくって、早く使える形にしたい。



台風19号で冠水した国道45号(2014年10月14日)。

東 日本大震災の被災地では、まだ癒えぬ震災の爪痕が時折、顔をのぞかせる。日本列島を縦断した大型台風19号が過ぎ去った2014年10月14日、南三陸町では国道45号にひざの高さまで海水が。震災による地盤沈下の影響だろうが、幹線道路でさえ台風がくるとこのような状況に。地域の建設会社が排水作業を行うがなかなか水は退かず、川のような個所を多くの車が通過していく。ガソリンスタンドは敷地の半分が池のようになっても営業していた。

癒えぬ 震災の爪痕



冠水したまま営業するガソリンスタンド(2014年10月14日)。

復興を果たし、 復見てもらおうことが、 支援に対する恩返しだ

南三陸町では水産と観光が基幹産業だが、その方向性は変わらない。今回の震災では800人超が犠牲・不明になり、町から流出した人もいて人口減少は避けられない。多くの人の交流をどう深めていくかが、町の活力につながる。

震災では、南三陸町の災害ボランティアセンターに登録した人が14万5,000人もいる。被災3県でも石巻市に続いて多い。こうした人を第2の町民ととらえ、折に触れて町にきてもらい、町の活力のために支援してもらおうことが大きなテーマだ。1日も早く復興を果たし、見てもらうことが、多くの方々の支援に対する唯一の恩返しだと思っている。

(インタビューは2014年10月23日)

するが、残念ながら(計画期間の)10年で復興事業が終了するとは考えにくい。町をどうやってつくっていくのか。建設業界にはこれからも片腕になってもらわなければならない。

南三陸町では工事入札の不落が少ない。最初に漁港工事で2~3件の不落が続いたが、潜水士が必要な工事だった。何件かの工事を組み合わせて長期の仕事にすれば、潜水士がきてくれるという事情があったので、最終的には落札してもらった。「不落」イコール「復興が遅れる」ということだ。不落を出さないよう建設業界も努力してくれた。

今回の震災対応に関しては、南三陸町の建設業界が一丸となったことが大きかった。「町が壊滅した。俺たちがやらなければ、誰がやるんだ」という使命感が業界全体に働いたと思う。

被災者の苦しさが 被続くのか

仮設住宅に住んでいる人にとっては毎日が長く感じるものだ。2014年8月に84戸の災害公営住宅が完成し、仮設住宅にいた人に入ってもらった。「やっと終の棲家だ」と喜んでくれたが、まだ仮設住宅にいて「置いてきぼりを食った」と感じている人もいる。なおのこと復旧・復興のスピードを上げなければならない。

出て行く人や災害公営住宅に移る人もいるので、58カ所ある仮設住宅の集約の問題もある。仮設住宅から仮設住宅への引っ越しも想定され、ようやく築いたコミュニティーが壊れてしまう。「被災者の苦しさが続くのか」という思いがある。

建設業界にはこれからも 建片腕になって もらわなければならない

復興計画を立ててから4年が経過



南三陸町役場の仮庁舎のすぐわきで進む志津川地区の復興まちづくり事業。たくさんの建機が動いている(2014年10月23日)。



津波で壊滅した町の 復興に取り組む首長

佐藤 仁氏 南三陸町長(南三陸町)

町の復旧に 汗を流してくれた。 感謝に堪えない

建設業界がすごいと思ったのは、3月12日から率先して道路啓開を始めていたことだ。「自分たちはこの町で仕事をしてきた。我々ができることは何か」と考えて、大人の対応をしてもらった。自衛隊が入ってきてからは、毎日の災害対策会議の後、自衛隊と翌日の作業手順やエリアの打ち合わせを行い、不明者捜索やがれき処理をやってもらった。

南三陸町の建設会社は全て建設業協会に加盟していたため、窓口を協会に一本化し、信頼ある会社に対応を任せることができた。彼らにはとても機能してもらった。2011年12月の御用納めの日に各社に集まってもらい、「みなさんのおかげで年を越せることになりました」とお礼を言ったこともある。それほど彼らは町の復旧に汗を流してくれた。感謝に堪えない。

津波がきた時に、 津寝ていても 安心な場所に住みましょう

この町は120年間に4回大きな津波被害を受け、そのたびに犠牲が出ている。東日本震災の教訓は「命をいかに守るか」に尽きる。「津波がきた時に、寝ていても安心な場所に住みましょう」というのが南三陸町の復興計画の基本だ。被災した地域はすべて災害危険区域に指定し、住めないようにした。高台に住むということだ。28カ所で高台移転の造成工事を行って、2014年中に20カ所が完成する。

旧志津川町の市街地など、かさ上げをした場所には、商業、工場、観光などの「生業」を置く。かさ上げは順調に進んでいる。使用する土はかなりの量だが、自前で賄うことができる。三陸自動車道や高台造成などの工事で発生した土を使うので、ほかから持ってくる必要はない。問題は、旧歌津町の伊里前地区だ。都市計画区域ではないので、かさ上げの事業メニューがない。国にも要望しているが、手法がないので頭を痛めている。

地域とともに

III



熊本県や愛媛県、長野県など全国から8人の中学生が2014年10月12日、宮城県気仙沼市の日門漁港の建設現場を訪れた。“被災地の今”を全国に伝える「スマイルとうほくプロジェクト^{*}」の一環で、中学生が記者となって被災地取材し、防災について学んだ教訓を全国に持ち帰ってもらう企画だ。

スマイルとうほくプロジェクト

全国から8人の中学生記者が漁港現場を取材

取材に対応したのは、宮城県建設業協会気仙沼支部のメンバーでもある、気仙沼建設業青年会の小山涼会長(坂口組・気仙沼市)、佐藤健二副会長(佐千代組・南三陸町)、菅原渉会計担当(菅原工業・気仙沼市)の3人。写真資料を使いながら、気仙沼市の甚大な津波被害の状況や、翌日からのがれき撤去および遺体捜索の様子、腐敗した水産物の廃棄作業の苦労、さらには日門漁港の復旧工事の概要を中学生記者に説明した。

中学生記者たちは熱心にメモを取り、時折、周囲に

カメラを向けながら被災地の風景を写真に納めた。説明の最後に小山会長は、震災時に「命の道」として機能した道路を人間の血管に例え、「血管の詰まりを直すのが建設業だと思っています。言ってみれば、建設業は“町医者”のようなものではないでしょうか。ここで感じたことを忘れないでください」と呼びかけた。

中学生記者からは、青年会メンバーがびっくりするほど、たくさんの質問が出された。

※スマイルとうほくプロジェクト

東北に笑顔を広げ、その笑顔を全国に届ける活動。東北の今を見つめ、東日本大震災の記憶と体験を伝えることで、東北と日本全体の将来につなげていく。運営主体は河北新報社など宮城、岩手、福島県の地元紙3社。活動の詳細はホームページ(<http://smile-tohoku.jp/>)で見ることができる。

Q 作業をしていて、つらかったことはありますか？

A 私が最初にやったのは、津波がきた時に閉めておいた水門を開けに行く作業でした。遺体が無数にありました。「目印になるものを差しておいてくれ」と言われましたが、「遺体はものじゃない」と思いました。毛布でもあれば、かけてあげることができたのですが。作業をしながらの遺体捜索でしたので、どうすることもできませんでした。

Q 震災後に家族と一緒にいられずに、つらかったことはありますか？

A 家族のことも従業員のこともあったのですが、まずは(家族も従業員も)命が無事でした。無事ではない人もいたので、「家族と会う時間がない」とは言えませんでした。震災後の3カ月間は、家族のことは頭にありませんでした。「とにかく道路を開通させよう」と思っていました。

Q 作業をしていて、一番困ったことは何ですか？

A 作業をしていると住民が出てきて、「うちを先にやってくれ」「早くしてくれ」と言われるのですが、順番にしか(がれきの撤去や道路啓開が)できなかったのが、つらかったです。自分が普段、走っている道路ですから。

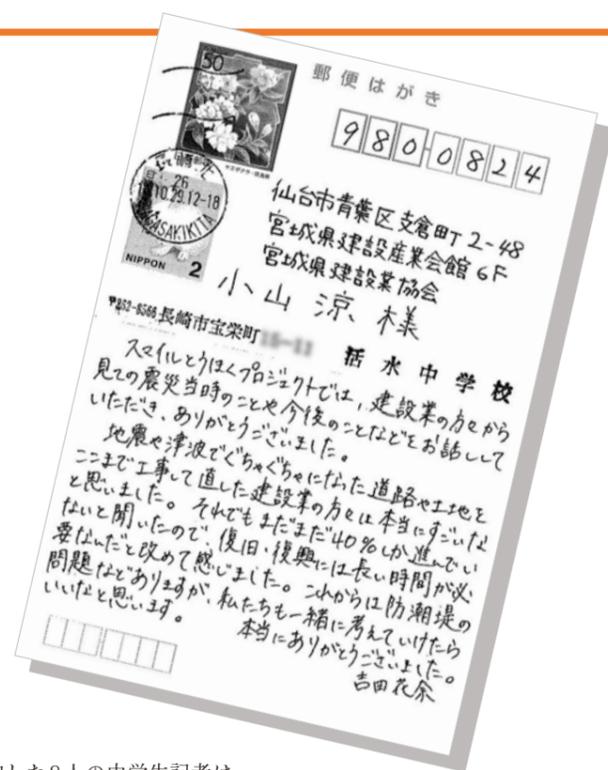


日門漁港の復旧工事の建設現場(2014年10月12日)。



食い入るように資料を読む中学生記者たち(2014年10月12日)。

- Q 海の近くで作業をしています。津波がきた場所です。抵抗はありませんか？
- A 道路も漁港も直さなければなりません。気仙沼は魚のまちなので、漁港の仕事が多いのです。抵抗が全くないわけではありませんが、必要だと思ってやっています。従業員には「地震がきたら、とにかく身一つで避難しろ」と指示しています。
- Q 建設業で働く人が減っていると聞きますが、どんなことを考えながら作業をしていますか？
- A みなさんは44歳をどう思いますか。おじさんですよ。私は44歳なのですが、建設業界では若い方です。これからは若い人が興味を持って、一緒に働いてくれればいいと思います。建設業は衰退してもよい業種ではありません。衣食住の「住」は私たちがいなければ整備できません。みなさんが建設業に興味を持ってくれば幸いです。



参加した8人の中学生記者は、
 吉田 花奈さん (長崎県/活水中学校2年)
 澤田 賢太郎くん (熊本県/山鹿市立山鹿中学校3年)
 兵頭 美沙希さん (愛媛県/愛南町立内海中学校3年)
 池田 顕士郎くん (佐賀県/伊万里市立国見中学校2年)
 小笠原 彩華さん (島根県/島根大学教育学部附属中学校3年)
 正岡 碧海さん (京都府/立命館守山中学校3年)
 三石 允弥くん (長野県/上田市立第五中学校3年)
 佐藤 亮太くん (茨城県/茨城大学教育学部附属中学校2年)

後日、吉田花奈さんから小山氏宛にお礼状が届いた。

取材対応を終えて



右から小山氏、菅原氏、佐藤氏。

(被災地で思うこと)

小山 気仙沼の復旧・復興はこれからだ。盛土工事は発注が終わり、盛んにやっているところだ。建物が残っていたり、既に稼働していたりする工場があるため、盛土工事の場所がでこぼこした形になっているが、一概にどうこうは言えない。(建物所有者や水産加工業者など)それぞれの状況で変わってくる。

菅原 工事もそうだが、漁業も観光も農業も一丸となつて、もっと復興に向かっていかなければならない。魚市場だけでもダメだ。建設業はいろいろな業種の原点であり、(すべての業種を)復興に向けて行ければよいと思う。

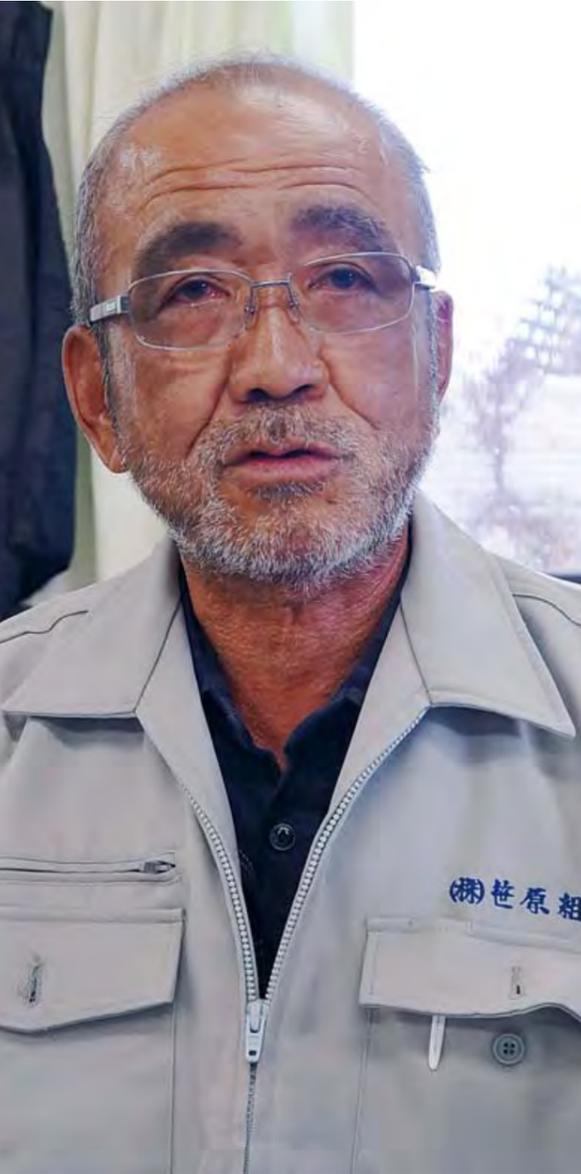
佐藤 (会社がある)南三陸町は復興が遅れていると言われるが、最前線で現場を担当している個人としては、人材や資材が大変窮屈な中で、様々な工夫を凝らしながら作業にあたっている状況を、行政が十分に理解してくれていないように思う。みんなが(一生懸命に)やっていることをもうちょっと理解してほしい。

4. 海岸施設の復興

海岸防災林や海岸堤防は津波や漂流物を押しとどめ、被害を軽減させる役割を果たしたものの壊滅した。特に仙台湾沿岸は想定外の津波に大きな被害が発生。津波から地域を守るための海岸防災林の生育基盤や海岸堤防の整備が進んでいる。

地域のために

- 5 佐藤 昇 菅原組(大崎市)
 6 白鳥 憲俊 熱海建設(仙台市)



海岸防災林としての役割が重要なので、前段となる基盤整備の工事を1日も早く完成させたい。盛土をすれば根が深く入るので、これまでよりもよいマツ林になると思う。ひ孫の時代になるかもしれないが、やらなければならない。

笹原組（大崎市） 佐藤 昇 氏

震災から1週間後には、宮城県沿岸部の現地調査に入り、海岸防災林の被災状況の把握に協力した。内陸の会社として沿岸部の支援活動も実施。気仙沼や南三陸に救援物資を運搬したほか、石巻などでがれき撤去も手伝った。

笹原組常務。林野庁での経験もあり、林野工事のスペシャリストだ。潮や風、砂などの影響を強く受ける海岸でマツを育てる大変さと、海岸線に住む人たちにとってマツ林がどれだけ大切かを熟知している。

地域の
ために

.....震災からこれまで

海岸防災林

津波被害を受けた仙台湾の海岸防災林を再生するため、仙台市若林区荒浜周辺で治山工事を進めている。クロマツなどを植栽する生育基盤の整備工事だ。当社で既に六つの治山工事を完成させ、現在は四つの治山工事を進めているところだ。

マツは海岸の砂地に育つが、海砂を持っていくわけにはいかないので、類似した山砂を生育基盤の盛土に使っている。塩害、潮害、風害などの影響を避けながらクロマツを育てるには、防風柵や静砂垣せいさかきの整備も必要だ。植林は別の専門会社が行うので、我々は植えるまでの基盤づくりを担当しているが、いかに海砂に近い材料で盛土をするかがポイントになる。

荒浜

私が荒浜に入ったのは2011年秋だ。荒浜のマツ林には大量のタイヤやごみが流れ着き、震災前にボランティアで片付けを行ったこともあるのだが、津波ですっかりなくなっていた。15メートルのマツの木の上を津波が越えてきたという話も聞いた。津波の恐ろしさは考えていた以上だ。

まだ新しい住宅基礎が、たくさん残っていた。風光明媚な場所にあこがれて、若い人がようやく家を

海岸防災林は、飛砂や風害、潮害、霧などを防備し、住宅や農地を災害から守ってくれる。また、津波の勢いを弱め、がれきや漁船などの漂流物を止める機能もあり、東日本大震災では津波からの減災効果が高く評価された。

荒浜周辺の海岸防災林は大正時代に整備された。当社の工区に記念碑が残っていた。ただ、地下水位が浅いためにマツの根が深く張らず、地下水に沿って横に生えていた。津波に対する抵抗性がなかったことから、今回の工事では2~3メートルの盛土を行った上で、マツを植えることにしている。しっかりしたマツ林ができて、災害にも十分に対応できるはずだ。今回の震災でも貞山堀の両側にはマツが残っていたが、盛土をしていたからだ。

建てたのではないか。田んぼもすっかり潮を被った。マツ林がなければ住むことはできない。地域の人たちにとって海岸のマツ林は、昔から生活に欠かせないものだったと思う。この辺りのマツは植林から約100年が経っているが、その間に3~4回は大きな津波がきている。津波で枯れた分は、また植林するという繰り返しだったのではないか。



仙台地区治山工事の建設現場。仙台湾の海岸防災林を再生するため、盛土をしてクロマツなどの生育基盤を整備する（2014年10月21日）。

課題

クロマツが立派に成林できる基盤を整備するには、生育によい山砂を使うのが一番だ。砂の粒度や透水係数にも幅がある。当社では、^{たいわ}県内の大和町や大郷町から、できるだけよい山砂を持ってきている。

また、大量の山砂をダンプで運ぶため、一般車両や地域住民に配慮し、騒音や交通事故に注意することも大切だ。運転手には徐行や制限速度という言葉を使わず、「ゆっくり運転」という言葉を使っている。徐行といっても幅があるし、制限速度20キロといっ

再利用

大量の災害廃棄物が問題となっていたので、盛土を行う際、地下水から下の陥没部分の盛土資材に屋根瓦を再利用したり、地下水から1メートル程度までの中詰材に津波で発生したコンクリート殻を再利用したりもした。

当社が手掛けた仙台地区第1治山工事は、東日本

でもピンとこない。「ゆっくり運転を心がけて、事故を起こさないでね」と声を掛けている。

海沿いで工事を行っているので再び津波がこないとも限らず、避難場所も決めている。この地区では旧荒浜小学校(仙台市若林区)が一次避難場所だ。東日本大震災でも2階までは津波がきたが、3~4階は大丈夫だった。可能なら仙台東部道路からさらに山側に逃げるよう徹底している。後は車のラジオをつけて走ることだ。

大震災後に再生した海岸防災林の基盤整備の第1号だった。工事が終わり、2012年秋には当時の復興副大臣や林野庁長官、宮城県知事、仙台市長も出席して植樹式を行った。さまざまな団体・機関もボランティアで植樹を手伝ってくれた。

復活

荒浜に住んでいた人の多くは、仙台などに移っている。だが、この土地に愛着があるのだろう。荒浜の復興を願って、黄色い旗を立てたりもしている。工事をしていると、「松林が早く戻ってこないかな。何年かかるかな」と声を掛けられることもある。

地域の人たちは工事に対しても協力的だ。苦情もなく見守ってくれ、工事車両のために私道も使わせてくれた。あれだけの台数なので、普通なら使わせてくれない。「マツ林を早く復活させてほしい」という思いをひしひしと感じた。

マツ林の海岸防災林としての役割が重要なので、前段となる基盤整備の工事を1日も早く完成させたい。地域に愛着があれば樹木は育つ。今回の工事で盛土をすれば根が深く入るので、これまでよりもよいマツ林になると思う。ひ孫の時代になるかもしれないが、やらなければならない。

(インタビューは2014年10月21日)



海岸防災林の生育を保護する防風柵(2014年10月21日)。



まばらに残ったままの海岸防災林(2014年3月)。

海 岸防災林は、潮害や飛砂、風害から居住地や農地を守り、古くから地域の生活環境の保全に大きな役割を果たしてきた。だが、東日本大震災で仙台湾沿岸地域に押し寄せた津波は、標高の低い平野部を中心に大きな被害をもたらした。たくさんの海岸防災林が、折損したり流出したりして消滅。生き残った立木も深刻な塩害を受け、海外防災林の機能を果たせない状況になってしまった。

消失した 海岸防災林



津波で倒壊し、積み上げられた海外防災林(2013年5月)。



(息子たちに)実際に現場を見てもらい、仕事の中身を説明できた。私は親父の仕事場を見学する機会もなく、どういう仕事をしているかわからずに育った。「あんなに海のそばで仕事をしているとは思わなかった」と言われた。

熱海建設（仙台市）**白鳥 憲俊 氏**

国道4号線の^{しんじらかみ}新葦神橋の耐震補強工事をしていた時に震災が発生。工事の中止命令が出たため、一時は阿武隈川の堤防緊急復旧工事を担当したが、中止命令が解け耐震補強工事を完成させた。国道の橋だったので急ぐ必要があり、沿岸部のがれき撤去に人を取られる中、昼夜を問わず工事にあたった。

熱海建設工務部工事主任。入社して18年。家族構成は妻と小学生の男の子が2人の4人家族。上司の内海泰彦取締役土木部長は、「地域建設業はオールラウンドプレイヤーでなければならない」と指摘。「白鳥はまじめで、何でもこなすことができる。当社の“技術者の顔”になってほしい」と期待を寄せる。

.....震災からこれまで

地域の
ためには

海岸堤防

国土交通省が発注する仙台湾南部海岸の堤防復旧工事を担当した。工事は2件あり、最初が名取市の北釜地区、その後が仙台市宮城野区岡田の深沼地区の堤防復旧工事だ。それぞれ延長は300メートル、1,200メートル。海岸堤防の復旧工事は既に最終段階に入っていて、深沼地区の工事には盛土やコンクリートブロックの据付に加え、工事用道路の撤去といった片付け作業も含まれている。

仙台湾南部海岸には希少な植物や虫が残っている場所がある。ハマボウフウやカワラハンミョウなどで、希少生物を保護しながら工事を進めなければならない。例えば、堤防をつくる場合、（海側と陸側

地域へ

北釜地区については、海岸堤防の近くに民家があり、仙台空港からも近かったので、工事を急ぐよう要請があった。人も機械も資材も不足する状態で無我夢中でつくりあげたが、地域の人々が安心してくれるなら、「やってよかったな」と思う。

深沼地区も海岸堤防の近くに民家があった場所だ。いち早く堤防を築いて、地域の人たちを安心させたい。現場は立ち入り禁止になっているので、なかなか地域の人と接する機会はないが、近くのコンビニで店員さんに「だいたい堤防が見えてきたね」と声

の)両サイドから挟んで盛土やコンクリートブロックの据付を行えば、工期も短縮できて経済的だ。だが、希少生物が海側に現存するため、海側からの立ち入りができず、施工ヤードが限られた状態になる。

それ以外に苦勞しているのは、人や材料の手配だ。1本目の北釜地区の工事は大変だった。特に生コンに関しては、納品工程表を3カ月前に提出しても希望日に納めてもらうことが難しかった。国交省工事に限らず、県や市町村でも復旧事業が加速し、コンクリートの材料となる骨材がまず不足していた。さらに建築工事など大口の受注先に生コン車が集中してしまうため、物があっても配達ができないという状況が続いた。

を掛けられることもある。地元の方なのだろう。店員さんも喜んでくれる様子が伝わってきて、うれしく感じた。

私は北釜地区と深沼地区1期工事で現場代理人を務めていたが、現在は深沼地区2期工事の手伝いをしてるところだ。深沼地区は延長が長く、予算の関係もあって1期工事で堤防の断面の半分をつくり、残りが2期工事として発注された。私は2期工事で現場代理人を離れたが、自分としても中途半端な状態で終わっていて、サポートに付いて工事を最後まで見届けたいと思う。



仙台湾南部海岸の堤防復旧工事の建設現場（2014年8月29日）。

仕事場見学会

当社の社員の家族に募集をかけ、2014年8月12日に「お父さんの仕事場見学会」を開いた。2～3歳から小学校6年生までの子どもが10人、付き添いの大人を含めると15～16人が集まった。私が現場代理人を務めていた深沼地区1期工事の現場にきてもらった。

見学会には、小学校3年生と6年生の息子も参加した。工事現場にあまりよいイメージがないので、正直に言って「息子たちはきたくないのではないか」と思っていた。だが、「こういうイベントがあるよ」と教えると、「行く、行く!」と意外な答えが返ってきた。うれしかった。

ヘルメットを被って現場に入り、子どもたちに機械が動いているところを見てもらった。私が司会をして、「こうやって堤防をつくっているんだよ」と説明した。子どもたちには好評だった。バックホウの



「お父さんの仕事場見学会」の様子。地元テレビ局も取材にきた(2014年8月12日)

運転席に乗せると、「すごく格好よかった」という子もいた。測量機器を使った距離当てクイズも行った。冷却スプレーを使って冷たいおしぼりをつくり、熱中症対策グッズの体験を行うと、「現場で働いている人の工夫がわかった」という子もいた。

テレビ局も何社か取材にきてくれた。企画や準備が大変だったが、機会があればこれからも「お父さんの仕事場見学会」を開きたいと思っている。今回は堤防工事だったので、違う工種の工事だと子どもたちも喜ぶかもしれない。

家では息子たちに、「こういう仕事をしているんだよ」という会話はしていたが、実際に現場を見てもらい、仕事の中身を説明できた。私は親父の仕事場を見学する機会もなく、どういう仕事をしているかをわからずに育った。息子たちには、「あんなに海のそばで仕事をしているとは思わなかった」と言われた。付き添いできた妻にも、「意外ときれいにしているんだね」と言われた。もっと雑なイメージが建設現場にあったようだ。

地域建設業

復興、復興で現在は仕事がある状況だ。私も途切れずに仕事をしているが、いずれは落ち着き、また仕事が少なくなると思う。復興を急ぐことも必要だが、よりよいものを着実につくっていくことも大事ではないか。いずれ、それが次の仕事にもつながると思う。

(インタビューは2014年10月21日)



バックホウの運転席に乗せると、「格好よかった」という子ども(2014年8月12日)

5. 復興まちづくり

住まいを失った被災者のための新たなまちづくりも進んできた。集团防災移転事業のトップを切って岩沼市の玉浦西地区では宅地の引き渡しが始まり住宅建設の槌音が。津波被害を受けた亘理町立荒浜中学校も再建され、生徒たちが戻ってきた。

地域のために

- 7 太田 孝寛 佐藤建設(岩沼市)
- 8 岩間 輝光 伊藤建設(岩沼市)
- 9 阿部 亀久夫 阿部工務店(亘理町)
- 中村 豊 阿部工務店(亘理町)

地域とともに

- Ⅳ 井口 経明 前岩沼市長、東北福祉大学客員教授(岩沼市)
- Ⅴ 渡邊 裕之 亘理町立荒浜中学校長(亘理町)



設計事務所の監理者と宮城県の監督官がいて、書類の承諾などにも時間がかかる。小さな建物なので、仕上げ工事のピッチは早くなる。仕上げのスピードと書類の承諾のスピードとの調整が難しい。

佐藤建設（岩沼市）太田 孝寛 氏

震災後、佐藤建設では岩沼市内でがれきの撤去や建物の復旧に努めてきた。玉浦周辺はメイン道路にも車が入ることができず、土木部門ががれきの撤去を進める中、建築部門は徒歩で建物の被災調査をかけながら、復旧工事にあたったという。

.....震災からこれまで

佐藤建設建築部所長。岩沼市玉浦西地区災害公営住宅新築工事の「B-2地区その1工事」で現場代理人を務める。「B-1地区その2工事」も佐藤建設が施工を担当していて、現場代理人は安齋 正則氏。

地域の
ために

震災復旧

震災後は仙台空港の復旧にも絡みながら、岩沼の民間会社の建物の復旧をメインに担当してきた。水没した建物の内装の撤去から復旧工事まで行った。

印象に残っているのは、工事を取り巻く外部環境の問題だ。エアコンの室外機が破損しても、室内のエアコン機もセットになっているので、交換するには費用がかかる。人の手配も付かないの

災害公営住宅

私が現場代理人を務めているのは、玉浦西地区災害公営住宅新築工事の「B-2地区その1工事」だ。敷地面積は5,468平方メートル。建物は14棟で、25世帯が入る。戸建てが3棟、2世帯長屋が11棟だ。

発注者は宮城県で、完成したら岩沼市に建物を引き渡すことになっている。岩沼市が戸建てや長屋の仕様を決定し、共通の仕様で工事を進めている。居室は2DK、3DK、4DKの3タイプがあり、組み合わせて長屋を構成する。「2DK+2DK」と「3DK+4DK」の長屋だ。ほかに2DKの戸建てと4DKの戸建てがある。

7棟の上屋を建設中で、残りの7棟も2014年10月中に基礎工事が終わる。造成工事が完了するのを待っていたため、現場への乗り込みが遅れたので、工

住民へ

震災から3年半以上が過ぎ、仮設住宅に入っている人をまちぐるみで移転させる事業なので、人とのつながりの持てる復興住宅を早く完成させたい。仮設住宅に入っていないながら、同じ工事の別の地区で作業をしている人もいる。当社の協力業者で、被災して玉浦西地区に自宅を建て、自力再建しようという人もいる。身近な人が被災し、「この土地で再建を望んでいる」と聞くと、「よりよいものを早くつくりたい」と思う。

玉浦西地区では、岩沼市主催による植樹も行われた。まちぐるみの復興地域だと感じている。

で交換には時間もかかる。お客さんにそうした事情を説明する必要があった。

復旧を早くしてあげたかったが、資材や人の手配がなかなかスムーズにはいかなかった。落ち着いてはきているが、資材や人手の不足感は続いている。災害公営住宅もどんどん発注されているので、メーカーの対応に時間がかかっている。

期的な調整を図っているところだ。

入居者を把握しているわけではないが、上屋が建ち上がってからは、自分たちの家がどこなのかと見にくる人もいる。われわれも「1日も早く完成させて引き渡しができれば」と一生懸命にがんばっているところだ。完成や引き渡しの時期は地区ごとに決まっています。すべての区画を完成させて一度に引き渡す。

（民間住宅の工事とは異なり）役所物件でもあるので、設計事務所の監理者と宮城県の監督官がいて、書類の承諾などにも時間がかかる。小さな建物なので、仕上げ工事のピッチは早くなる。仕上げのスピードと書類の承諾のスピードとの調整が難しい。設計事務所と県の担当者の立ち合い検査もあるのだが、お互いに忙しい中で時間の調整も大変だ。 ←

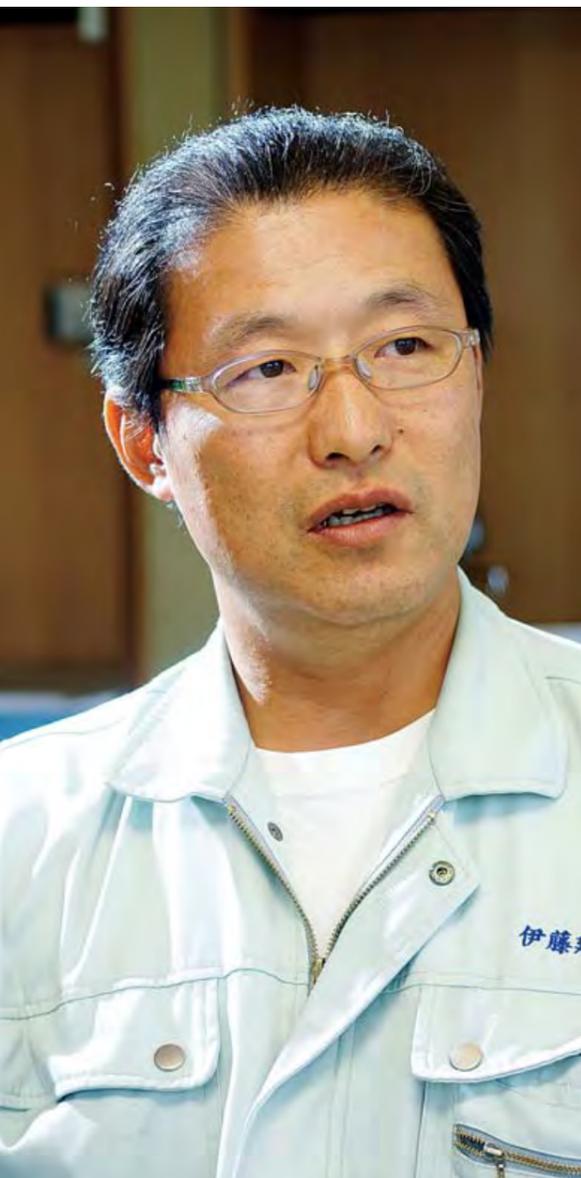
地域建設業

震災直後は、特にオフィスビルの復旧依頼が殺到する状況だった。当社への地域の期待度が重く感じられた。仕事をやらせてもらってれば、元施工の会社に声が掛かる。それだけ当社が岩沼で仕事をしてきたということだ。

当社はこれまで岩沼を地元とし、岩沼市の発注工事も優先的にやってきた。これからも岩沼での仕事を着実に一つひとつ行い、岩沼に貢献していければよいと思う。

復興の関連工事もまだまだ残っている。復興にかかわらず、我々が社会に形として残る仕事をやっていければよい。

（インタビューは2014年10月16日）



建築、電気、機械工事が
分離発注になっていて、
建築会社が音頭を取らないと
すんなり進まなくなる。
(工期の)スパンが短いので、
一気に打ち合わせをして
進めないと
設備や機械がうまく納まらない。
木造住宅を経験していないと
わからない部分だ。

伊藤建設(岩沼市) **岩間 輝光** 氏

津波被害が深刻だった山元町、亶理町、荒浜などの顧客を回ったが、どの家も悲惨な状況だった。6月までは震災回りで終わり、7月末から復興住宅の建設に対応。震災後に岩間氏が手掛けたのは、耐震診断だけだと100件超、新築・改修工事で30件超に上るといふ。

.....震災からこれまで

岩沼市の玉浦西地区災害公営住宅新築工場の「B-1地区その1工事」で現場代理人を務める。「A地区その1工事」「B-2地区その2工事」も伊藤建設が施工していて、それぞれ現場代理人がいるものの、岩間氏がトータルで現場をみている。

地域の
ために

重苦しさ

海沿いに住んでいた人たちは、何百坪という広大な土地を持っていたが、津波で災害危険区域に指定され、戻ることができなくなった。よそに土地を求めれば、かつての10~20分の1の広さになる。「なぜ、こんなところに家を建ててはならないのか」とずいぶん言われた。本来なら「家を建てる」となればワクワクするはずなのに、被災者に関しては笑顔が一切なかった。

あのような重苦しい雰囲気の中での住宅新築は初めてだ。二度とやりたくない。被災した人はみんな一緒だ。重苦しいオーラを持ったまま現場にくる。家1軒建てるのに最低5回、多ければ7~8回の打ち合わせを行うが、不満もあつてか身が入らない。住宅を引き渡して1年くらい経ってから、ようやく顔色が変わってきた。復旧したという感覚になってきたのだろう。家をつくっている最中には心を開いてもらえなかった。↓

分離発注

私が現場代理人になっているのは、玉浦西地区災害公営住宅新築工場の「B-1地区その1工事」で、3世帯長屋と2世帯長屋があり8区画に17戸が入る。居室は4DKが16戸、3DKが1戸だ。

登り梁を採用した吹き抜けのある建物だ。屋根勾配を利用して2階部分をつくる。屋根の勾配がきついで、建物への設備の納まりなどで苦労している。

発注者は宮城県だ。通常の民間住宅であれば1社ですべての工事を請けるが、公共工事であるため建築、電気、機械工事が分離発注になっていて、建築会社が音頭を取らないとすんなり進まなくなる。木造住宅の場合、(工期の)スパンが短いので、一気に打ち合わせをして進めないと設備や機械がうまく納まらない。木造住宅を経験していないとわからない部分だ。

時間のロス

現場の納まりに関しては、設計事務所の意図と建設者の考え方に相違があり、その調整にも時間がかかる。設計事務所の意図があるものの、施工現場ではそのまま100%納まるわけではない。変更するには設計事務所におうかがいを立て、判断できなければ県におうかがいを立てることになるので、どうしても時間のロスが出てしまう。加えて公共工事なので書類が多く、承認に時間がかかる。歯がゆいところだ。

自社で設計する場合には、当初設計の段階で図面を見て、現場(施工)の視点で納まりの悪いところを修正した上で、お客さんに持っていくことができる。

工期順守

工期は2014年3月~2015年1月だ。11月半ばには17棟すべてで大工の造作が終わる。工期を延長してもらったのだが、工程を変更してからは予定通りに進んでいる。ただ、これから外回りの工事に入るので積雪が心配だ。12月中旬に内装工事は間違いなく終わるので、建物はできあがる。11~12月は建物の内部、外回りを含めて戦争だ。同時進行でやらないと工期通りには終わらない。

入居者は決まっているという話だ。住んで初めて復興になるだろうから、1日も早く建物を引き渡したい。

地域建設業

木造住宅では岩沼でナンバー1の会社になりたい。「伊藤建設に頼めば間違いない」と言われた。信用が一番なので、地元のお客さんからの紹介を重視している。

災害公営住宅の屋根に瓦を使っているのは岩沼だけだと思う。「どこが施工したの?」と聞かれた時に当社の名前が残る、「地元の会社が施工したのなら、そこに仕事を頼んでみるか」という形になればいい。岩沼が他の地域の復興住宅のモデルになってほしい。

(インタビューは2014年10月16日)

東 日本大震災の被災地で、最も早く防災集団移転のための造成工事に着手し、宅地の引き渡しを完了させたのが、岩沼市の玉浦西地区だ。田んぼだった約20ヘクタールを造成し、家を建てて自力再建を目指す人のための158区画に加え、210戸の災害公営住宅も整備する。

岩沼で津波被害を受けた六つの集落(相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜)の集団移転先となる。最大の特徴は、昔ながらのコミュニティーを移転先に持っていくことだ。集落単位で固まって宅地を割り当てるとともに、災害公営住宅にも集落ごとに入居してもらい、かつてのコミュニティーを再生する。



玉浦西地区土地利用計画図

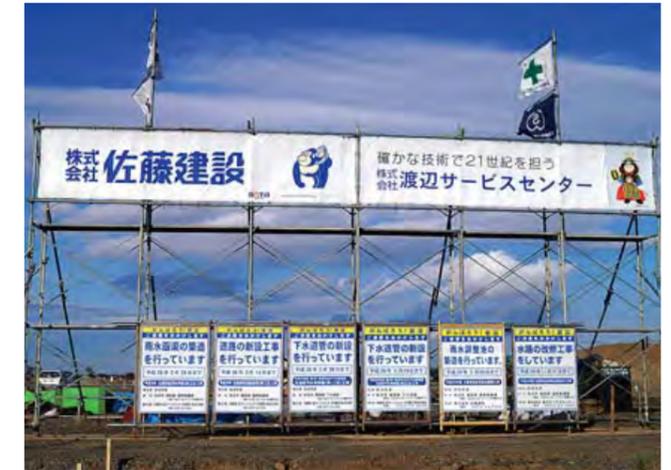
住民意見を尊重し 昔ながらのコミュニティーを再生

6集落の 防災集団移転先となる 玉浦西地区

女性や若者交えまちづくり検討委

事業のリーダーシップをとった井口経明前岩沼市長は、「集団移転にあたっては、住民にかかわることは住民にすべてを決めてもらった」と話す。「市としていち早く方針を示し、住民に意見を出してもらう方向だった」という。移転先もいくつかの候補地の中から、住民の話し合いで玉浦西地区に決まった。

移転先が決まった後は、住民一人ひとりにヒアリングをして必要な面積を算出し、市が土地を買収。各集落から女性や若者を入れて3人ずつ代表を選んでもらい、学識者を交えた「まちづくり検討委員会」を設置し、28回もの会議を重ねた。6集落をどこに配置し、土地利用はどうか。公園や緑道をどのように整備するのか。まちづくりのルールはどうか。住民の意見を最大限に尊重しながら課題を一つひとつクリアし、玉浦西地区のまちづくりを形にしていっていった。



玉浦西地区の造成工事も佐藤建設などの地域建設業が協力した(2013年11月)。

緑道や四つの公園も整備

岩沼市建設部復興・都市整備課の担当者によれば、「貞山堀をかたどった緑道が地区の真ん中にあり、集落が張り付いている」という。かつては貞山堀に沿って各集落が点在する、コミュニティーの強いまちだったからだ。地区内には四つの公園もあり、玉浦中学校の生徒に名付け親になってもらい、「玉浦」の文字を取って名前を付けた。「大樹公園」「まごころ公園」「うぐいす公園」「楽々公園」だ。また、住民の高齢化率が高いことから、災害公営住宅は高齢化仕様の平屋建てが原則で、自力再建で住宅を建てた人とかわらないという。

1,000人規模のまちが誕生

2015年春には1,000人規模の新たなまちが玉浦西地区に誕生する。井口前市長は、「孫子の代まで住んでもらいたい」と思いを込める。そのためには新たな雇用も必要だ。いくつかの問題を抱えているが、被災者のコミュニティーを大切にしたいまちが、防災集団移転のトップを切ってスタートする。



佐藤建設が施工する災害公営住宅(2014年10月16日)。撮影：水本圭亮



伊藤建設が施工する災害公営住宅(2014年10月16日)。撮影：水本圭亮

**お金をかけて
お補強したところは、
今回の震災でも
守られている**

警察や消防、自衛隊もきてくれたが、目的は救助や捜索だ。どうやって岩沼のまちを立て直すかについては、建設業界の協力が必要だ。

最終的に、社会基盤をしっかりとつくるのが建設業の仕事なので、自信を持ってやってもらわなければならない。阿武隈川の「質的整備」^{*}のように、しっかりお金をかけて補強したところは、今回の震災でも守られている。福祉も教育も大切だが、安心して暮らすことのできる基盤づくりは、建設業を中心にやってもらわなければならない。

地域建設業は地元密着型で、除雪、融雪作業などみんながやりたがらない仕事も頼んでいる。もっと大切にしなければならない。住民もわかってきているはずだ。

(インタビューは2014年10月21日)

かといって100個の山をつくるには建設費が膨大だ。横浜国大の宮脇昭名誉教授の理論を取り入れ、山の間を小高く盛って樹木を繁茂させ、津波の減衰効果を引き出すことにした。これが「千年希望の丘」だ。

岩沼の海岸線に3階建て以上の建物は、小、中学校と仙台空港ビルしかない。丘を避難場所としても使おうと考えた。がれきを含めた災害廃棄物を盛土に使えば、鎮魂にも資源の有効活用にもつながる。丘をつくることで防災教育の場にもなる。仙台空港のそばなので、メモリアルパークにできれば、世界に震災を伝えることができる。

「千年希望の丘」の整備に伴い、国土交通省も防潮堤の内側に木を植えて実証実験を始めた。林野庁も防潮林に広葉樹が使えるかの実証実験を行っている。岩沼方式が全国に広がり、日本の防災に役立つとすれば素晴らしい。

腹が立ったのは報道の問題だ。取り上げられるのは、いつも同じところばかり。結果として、義援金もボランティアも報道の多いところに向かった。きちんと報道してもらわないと、岩沼のことが全国に伝わらない。トップで復旧・復興を進めれば、マスコミも取り上げざるを得ないと考えた。意識をしてトップを目指し、2011年8月初めには岩沼出身の石川幹子東大教授を中心に市の復興計画をまとめ上げた。

**山の間を小高く盛って
樹木を繁茂させ、
津波の減衰効果を**

松島町では多くの島があったために津波の力がそがれた。岩沼にそうした山をつくってはどうかと提案があった。ただ、岩沼の海岸線は9.9キロもある。20個の山をつくっても間が400～500メートルも空いてしまい、津波の減衰効果が期待できない。

**トップで
復旧・復興を進めれば、
マスコミも
取り上げざるを得ない**

震災から1週間でやったことが二つある。一つは緊急生活支援金の支給だ。津波で自宅を流された人を中心に2～3万円を支給した。避難所で用意したものを食べてもらうのもいいが、自身で買って食べることで自立につながりたいと考えた。もう一つは月3万円の家賃支援だ。避難所で仮設住宅に入れるのを待つのもいいが、少しでも自力で再建してもらいたかった。

岩沼市は年間120～130億円の予算規模だ。災害廃棄物の処理だけで300億円かかるが、予算の90%以上は使い道が決まっている。当時は与党である民主党を中心に「すべて国でやります」と言っていたが、国の予算にも限界がある。「スピード感を持って復旧をやらなければダメだ」と思った。また、後に宮城県の災害廃棄物を他県で焼いてもらったが、処理コスト以上に輸送コストがかかる。税金であり、被災地の自分たちがコスト意識を持たなければならないと考えていた。



復興のトップを走った 前市長

井口 経明 氏 前岩沼市長、東北福祉大学客員教授(岩沼市)

**岩沼に
石力を持った建設会社が
数社いてくれたことが、
恵まれていた**

午後4時ころ、市庁舎から東の海岸を見ると、松林の向こうに水しぶきが見えた。阿武隈川を水がさかのぼってきたので、「津波だ!」ということになった。岩沼では明治三陸津波でも、昭和三陸津波でも、チリ津波でも被害はなかった。正直、津波は考えていなかった。想定外の状況になったということだ。

市役所1階を災害対策本部にすると、いち早く当時の岩沼建設産業同友会の金山正一会長(春山建設社長)がきて、「できることは何でも協力するから」と言ってくれた。非常に心強かった。仕事としてやってもらったのだが、地元の建設会社がいろいろな面で協力してくれた。道路や橋も大変な状況だったし、がれき処理も頼まざるを得なかった。結果的に、岩沼に力を持った建設会社が数社いてくれたことが、よそに比べ恵まれていた。



千年希望の丘では、全国からたくさんのボランティアが集まり、植樹祭が行われた(2014年5月31日)。

地域とともに

IV



みんなが戻ってくるには、
「学校」「病院」「店」が
三種の神器だと考えた。
私には学校をつくることは
できないし、
医者になれる頭もない。
「店ならできるのではないか」と思い、
荒浜の八幡地区に当社が出資して
ファミリーマートをつくり、
経営も行うことにした。

阿部工務店（亘理町） **阿部 亀久夫 氏**

震災時には大勢の近隣住民を社屋に受け入れ、避難を支援した。地元建設会社として荒浜小学校、荒浜中学校の校舎の復旧工事にも協力。自ら出資してファミリーマートを誘致し、経営にもあたる。

.....震災からこれまで

阿部工務店社長。亘理町荒浜地区で生まれ育った。荒浜中学校の校舎が復旧し、落成式で生徒と一緒に校歌を歌った時には、OBとして胸に迫るものがあったという。被災者の一人としてさまざまな思いを胸に、荒浜の復興に力を尽くす。

地域の
ために

避難

震災時には、地域に住む50数人と社員20人を合わせ、約70人が当社の事務所にいたはずだ。住民は3階、社員は2階にいたのだが、3階では余震の度に住民が怖がって騒いでいた。次の余震がきた時、私は3階に駆け上がり「この建物は絶対に大丈夫だから!」と大声で叫んだ。それ以降は騒ぎも収まったようだ。社内に水やお菓子があったので、十分とは言えないがみんなで食べた。

寝たきりで、車いすで避難してきた男性がいた。2日目の夕方になり、奥さんの様子がおかしいので聞いてみると、「(だんなさんの)薬も持たずに逃げて

きた」という。何とかしなければならぬ。子どもたちに屋上に上がり、「SOS病人あり」と手を振ってもらった。

自衛隊員だろうか。気付いて、ヘリコプターからロープで救助に降りてきてくれた。3階に降りると、「こんなに避難者がいるんですか」と驚かれた。町内会では、何かあったら当社の建物に避難することになっていた。「今日救助できるのは、病人と付き添いの人だけです」とわれ、「次はいつ救助にきますか」と聞くと、「いつくるとは言えないが、必ずきます」ということだった。3日目にヘリコプターがきて、私と息子と社員の3人が会社に残り、全員が救出された。

がんばる意味

3~4週間してボランティアが入ってくると、私自身、何をしたいのかがわからなくなった。「がんばれ日本」「がんばれ宮城」「がんばれ亘理」と言われたが、「がんばれ」の意味がわからなくなっていた。私も津波で自宅を流されたが、がんばっているのはボランティアだ。被災者は食事から何から面倒をみてもらい、がんばっているとは思えなかった。当社が行うがれき処理にしても、お金をもらっているのだから仕事であり、当たり前だ。「阿部工務店の長としても何をがんばっているのか」。ジレンマがずっとあった。

2011年5月ころだと思う。知人の通夜に参列した時に、お坊さんが法話で「がんばるって何でしょう」と問いかけてきた。「自分に与えられたものをどうするかだけです。目の前のがれきを1個でも片付ければ、がんばっているんです」と言ってくれた。「それでいいのか」と肩の荷が下り、私なりの解釈で「がんばる」と言えるようになった。

山元町のがれき処理を行った時、手伝いにきてくれた農家の人たちに、「みなさんはがんばっているのだから、胸を張って周りの人に言ってください」と話すと、「本当に自分にはがんばっていると胸を張っていいんでしょうか」と言う女性がいた。「がんばっているからいいんです」と答えた。がんばる意味を自分なりに理解してからは、本社の向かいにある



地域住民の避難を受け入れた阿部工務店の事務所(2014年12月9日)。撮影:水本圭亮

事務所をボランティアに提供し、食事などをしてもらった。事務所というより小さな小屋だ。軍手や箸を提供し、カップ麺が食べられるよう発電機でお湯も沸かした。

三種の神器

がんばることがわかってからは、冗談も言えるようになった。それまでは役所に目くじらを立て、他人の一挙手一投足が気になっていたが、すべて吹っ切れた。他人を批判するだけだったが、「自分ならどうするか」と考えられるようになった。

荒浜にみんなが戻ってくるには、「学校」「病院」「店」が三種の神器だと考えた。私には学校をつくることはできないし、医者になれる頭もない。「店ならできるのではないか」と思い、荒浜の八幡地区に当社が出資してファミリーマートをつくり、経営も行うことにした。ファミリーマートの担当者からは、「この地域のキャパシティーでは儲かりませ



阿部建設とのJVで施工した荒浜中学校(2014年10月16日)。
撮影：水本圭亮

地域建設業

荒浜に戻りたい、住みたいという人を1人でも多くつくりたい。復興住宅をはじめ、亶理町の復興はどこよりも早いと思っている。亶理町が地域建設業を信用し、地元向けに仕事を発注してくれているからだ。亶理町災害防止協議会として町と協定を結んでいて、復興事業の90%以上は地元企業に携わせてもらっている。それに恥ずかしくない行動を取りたい。

ただ、行政側にはもう少し被災者の思いを理解してほしいという思いはある。工務店の社長ではなく、一人の被災者としての言葉だ。

(インタビューは2014年10月16日)



出資して八幡地区につくったファミリーマート(2014年12月1日)。 撮影：水本圭亮

んよ」と言われた。だが、「阿部工務店として荒浜に根付いて60年以上になる。戻ってくる人のためにできることは、それしかないんです」と答えた。本部の面接でも同じことを話すと、「地域に灯台を建てましょう」と言ってくれた。

オープンしたのは2012年11月だ。亶理方面から荒浜に入ると、最初の灯りがファミリーマートの看板だ。最もうれしかったのは、荒浜中学校の生徒がジャージ姿で店に入って行ったのを目にした時だ。

ありがたいことに荒浜小学校は改修され、荒浜中学校も新築された。荒浜小学校の改修工事は当社で行い、荒浜中学校の新築工事も阿部建設(仙台市)と当社のJVでやらせてもらった。小学校の向かいでは、児童館・保育所の新築工事も始まり、当社と田中建材輸送(亶理町)、平口建設(北海道・伊達市)のJVで施工している。三種の神器のうち二つができた。後は荒浜地区内に病院ができて、10年後には「荒浜に住みたいから、余っている土地はないか」という問い合せがくることを願っている。

これから新しい校舎で
勉強する子たちに、
(荒浜の)歴史を
つくってほしい。

阿部工務店建築部次長。阿部建設・阿部工務店JVの一員として、荒浜中学校の災害復旧工事を担当した。津波で自宅を失ったが、「被災して大変なのはみんな一緒だ。振り返ってみてもしょうがないので、前に進むしかない」と話す。

阿部工務店(亶理町) 中村 豊 氏



ピロティ方式

荒浜中学校の新校舎は1階がピロティ方式になっていて、2階、3階に教室がある。体育館のアリーナも2階部分だ。ピロティ方式としたのは津波対策の一環だ。すべての教室や体育館を2階以上に設け、津波を逃がすために1階は柱だけになっている。

ピロティ方式にしたために、施工する上で難しい点がいろいろあった。通常であれば、建物の基礎にアンカーボルトをセットして鉄骨を建て込むが、1階は柱だけだ。2階のスラブから鉄骨を建て込まなければならず、アンカーボルトのセットの仕方などで苦労した。

子どもたちへ

当社はJVの構成員であり、代表企業ではないのだが、よく工期に間に合ったと思う。工期は2013年5月~2014年7月末で、私はずっと現場に張り付いていた。最初から工期が厳しかったのだが、職人不足などの問題もあり、躯体工事がさらに遅れた。7月いっぱいまで工事が終わり、建物を引き渡すことができてよかった。

ただ、竣工が7月になったために、震災の年に入学した子が、(自分たちの校舎で)卒業を迎えられずにかわいそうだった。被災して3年7カ月が経過する。本来なら荒浜中学校で卒業を迎えたいという思いもあっただろう。これから新しい校舎で勉強する子たちに、(荒浜の)歴史をつくってほしい。

現場の思い

現場を預かる立場としては、「もう少し工期を考慮してもらえれば」というのが本音だ。宮城、岩手、福島は3県はみな被災し、一斉に工事が発注される。相当な仕事量だが、職人の数は震災前はかなり減ってしまっていた。県外からも応援にきてもらっているが、職人が不足気味だ。

早く復興を進めたいので、発注者からは「この工期でつくってくれ」という注文が出る。震災前であれば「いいですよ」と言えたが、今の状況では難しい。工期がきつくなれば、安全面でも危険率が高くなる。

議会承認がおりて「工事に着工していいよ」となっても、建築確認がおりていないケースもあった。だが、着工が遅れても完成時期は一緒だ。設計事務所も今はかなり忙しいのだろう。工事がスタートしてからも、設計が煮詰まっていなかったのか設計変更が出てきて、工期がどんどんきつくなっていく。

われわれのように現場を監督する人間もきついが、職人もきついと思う。あちこちの工事を掛け持ちしているのだから、休みを取ることもできない。体がきつくなれば怪我をする確率も高くなる。

(インタビューは2014年10月16日)

地域とともに

V

校舎を失い 再建を果たした学校長

渡邊 裕之氏 巨理町立荒浜中学校校長(巨理町)



校庭も体育館も特別教室も 校分け合って使うことに

荒浜中学校では3階建て校舎の1階天井近くまで津波がきた。地域住民500人ほどが上の階に避難し、翌日、屋上からヘリコプターで救助された。

震災当日は卒業式だったので、津波がきた時に生徒はいなかった。校舎も体育館も使えなくなったため、巨理町の内陸部にある逢隈中学校の4教室を借りて、2014年7月まで3年4カ月間お世話になった。

教室も職員室も別、授業も部活動も別で、二つの学校が校舎を共にしていた。二つの学校が共存するので、校庭も体育館も特別教室も分け合って使うことになる。教室が足りずに仮設の教室をつくったが、逢隈中学校の生徒が入ってくれた。私たちへの思いやりだ。部活動もギューギュー詰めの校庭で行わなければならないが、けんかもなかった。逢隈中学校にも痛みを分け合ってもらい、感謝している。

部活動の大会では、互いにライバルなのに、他校との対戦の時には応援し合うこともあった。合唱コンクールを合同で開き、立派なホ

ールを借りることもできた。別の学校の合唱を聴くのでほどよい緊張感もあったし、互いの校歌を一緒に歌うこともできた。

私たちにとって、 私この仲間が 荒浜中学校そのものです

子どもたちは健気で不満も言わず、明るくふるまっていた。私たちにすれば、かわいいところでもあるのだが、ふびんでもあった。特に現在の高校1年生は入学から卒業まで母校がなく、荒浜中学校の校舎を知らないまま卒業していった。新校舎ができた時、いち早く入れてやりたくて落成記念式典に招待した。全員がそろうことはなかったが、式典のあいさつで私はこの学年への思いを話した。

話したのは次のエピソードだ。彼らの卒業前に、私が「3年間、校舎に入れなくて申し訳ない」と伝えると、1人の女の子が「校舎はなかったけど、私たちにとって、この仲間が荒浜中学校そのものです」と言ってくれた。とてもいじらしい学年だった。式典で、出席した子どもたちを紹介すると、会場から拍手もらった。

新しい校舎で 新のびのびさせて やりたかった

田舎なので本来、広い一軒家に住んでいた子どもたちだ。仮設住宅に入り、家でも学校でも騒ぐことができなかつた。中学生らしく、新しい校舎でのびのびさせてやりたかった。

忘れられないのが新校舎への引越した。全校生徒が手伝ってくれ、作業後に自由時間にすると、体育館で小学生のように無邪気に、ボール1個でみんなで遊んでいた。好きに遊んでよい空間をもらえた喜びなのだろう。「ああ、これが本来の姿だな」と思った。

被災3県で、同じ場所に校舎を建て替えたのは本校が初めてだと思う。1階の天井まで津波がきたのに、盛土をしていない。津波がきたら力^{ちから}業^{わざ}で抵抗するのではなく、(校舎1階をピロティ方式にして)津波が抜け

るようにしてある。面白い発想だ。1,000年に1度の津波を考えた時に、「3階や屋上にいけば大丈夫なのだろう」という信頼感はある。

自分たちの校舎を持ただけでも幸せだが、新しい建物のにおいやきれいな空間に、ぜいたくな気分を味わっている。玄関から校舎に入り、右側が普通教室や職員室で、左側に体育館があり、使いやすい。教室から体育館にもすぐに行ける。

ソフトボール会場として校庭を使った時、子どもたちの歓声に、応援にきてくれたお年寄りが「これを待っていた。このにぎわいがいいね」と言ってくれた。中学校や小学校には、地域の復興のシンボルとしての役割や責任もある。広い校庭を背景に見上げる校舎は立派で、復興のシンボルになり得る建造物だ。

建設業界が 建いなければ まちづくりはあり得ない

建設業界がいなければまちづくりはあり得ない。また、学校を建てても周りが耕作放棄地だったり、歩道が壊れていたり、水路が危なかったりする状況では、愛される学校にならない。行政の視点ではあるが、私もまちづくりの必要性を訴えている。建設業界からもどんどん進言して、トータルでまちづくりを進めていってほしい。

(インタビューは2014年10月16日)



2014年8月に落成式を行ったばかりの新校舎。1階部分は柱だけで津波を逃がす構造になっている(2014年12月9日)。撮影：水本圭亮



演技を終え先生のもとに集まる生徒たち (2014年10月11日)。

荒浜中学校の生徒たち

みちのくYOSAKOIまつりに参加した亘理町立荒浜中学校の生徒28人は、最初のステージの演技を終えると先生のもとに集まった。その表情は、放課後や夏休みに約1カ月の練習を重ねてきて、大勢の前で自分たちを表現できた喜びにあふれていた。演技前に行われたアトラクションでは、東北各地の応援団OBによる社会人応援団のパフォーマンスに飛び入りで参加し、エールを受ける一幕も。元気いっぱいの生徒たちだ。



演技をする生徒たち (2014年10月11日)。



社会人応援団のエールを受ける一幕も (2014年10月11日)。

6. 未来への挑戦

東日本大震災で未曾有の経験をした者には、その教訓や経験を伝承し、今後に生かす義務がある。2015年3月には国連世界防災会議が仙台市で開かれる。震災を世界に伝え、今後に活かしていくため、地域建設業の未来への挑戦が始まっている。

地域のために

- 10 内海 俊夫 橋本店 (仙台市)
- 11 杉山 諭 仙台土木建築工業 (仙台市)

地域とともに

- VI みなみらんぼう シンガーソングライター、みやぎ絆大使、栗原ドリームアンバサダー (東京都)



国際会議の会場となるため
工事が遅れないよう、
ちょっとした間違いも許されない。
事故にも細心の注意を払っていて、
風や雨が強ければ
工事をストップせざるを得ない。
工事を急がなければならないのに、
天候によっては
安全のために
工事を止めざるを得ない

橋本店（仙台市）内海 俊夫 氏

震災時には、仙台市内で車の販売店の改修工事をしていました。翌日から過去に手掛けた建物や近隣建物の被災調査を実施。その後、塩釜の病院復旧工事、仙台市庁舎の煙突取換工事、名取北高校の改修工事、南三陸町志津川の銀行支店の新築工事などを担当した。

.....震災からこれまで

橋本店建築部専任部長代理。2015年3月に開かれる国連防災世界会議の会場となる仙台国際センター展示棟の建設工事で現場代理人を務める。1972年に入社。約38年間は現場代理人を務めてきたという大ベテランだ。

地域の
ために

展示棟

国際センター展示棟（新展示施設）は、2015年3月に仙台で開かれる国連の防災世界会議の会場として使用される。規模はS造2階建て延べ6,057平方メートル。展示場内部は36メートル×84メートルの大きさがあり、3,000平方メートル程度の展示施設だ。スライディングウォールで区画することで、最大五つの展示が同時に行える。

工期は2014年12月まで。同年3月に着工したが10

カ月しかなく、工期的には厳しい。国際会議の会場となるため工事が遅れないよう、ちょっとした間違いも許されない。事故にも細心の注意を払っていて、風や雨が強ければ工事をストップせざるを得ない。工事を急がなければならないのに、天候によっては安全のために工事を止めざるを得ないという裏腹な状況だ。これから寒くなれば雪も降る。外構工事にも着手しているので、天気によって工事の遅れにつながらなければよいと思っている。

立体トラス

この施設は鉄骨造だが、屋根面は立体トラス構造だ。部材を組み立てて屋根を構築するために、約3,000平方メートルの内部すべてに高さ約10メートルの足場がかけられている。トラスを受けるための支柱もところどころに設けてあり、仮受けをして組み上がった本締めをして、仮受けの支柱を撤収する。トラスをつなぐのは、ボールのような形状をした「グローブ」と呼ばれる部材だ。8本のパイプが出ていて、部材

を一つひとつつなぎこんでトラスを組み上げていく。デザイン的には、外壁が押出成形版になっていて、縦型のリブ模様が入ったデザインパネルを使用している。外壁の色は隣接する既存の国際センターと同系色に仕上げていく。国際センターと一体で使えるよう、2階部分をつなぐ渡り廊下も整備する。併せて、地下鉄南北線の駅から雨に濡れずに展示棟までくることができる屋根付シェルターの工事も進めている。



国連防災世界会議の会場となる国際センター展示棟（2015年1月）。

人員確保

屋根の立体トラスにしても屋根付シェルターにしても手が掛かる工事だ。人手がなかなか集まらないので、2014年1月に仙台市と工事の仮契約を結んだ時点で、各協力会社に「工期がこれだけ厳しいので」と説明し、人員確保をお願いした。事前に施工計画を立て、「この時期に、この職種がこれくらい必要だ」と各社に協力を頼んだ。現在、工期に遅れがないのはそのおかげだ。協力会社が事情を理解し、「何としても間に合わせる」という意識を持ってくれた。

工期厳守

先日も国連の関係者が現場視察にきた。現場を担当した当初はそれほど意識していなかったが、建物ができあがってきて国連の関係者や仙台市の幹部が見にくるようになり、プレッシャーがどんどん大きくなってきている。10月末で工事の進捗率は約81%。今のところ工程どおりだ。工期の厳しさは、これまで私が経験した中でもトップクラスに入る。

現場協議会や作業員の安全大会など、ことあるごとに「絶対に工期は守らなくてはならない」と言い続けている。同じことの繰り返しになるが、何度も話すことで意識が高まる。現場では、本日も140人の作業員が働いている。全員の意識が同じにならないと、早期完成には持っていけない。

2014年12月26日までが契約工期だ。工期が厳しいことは発注者もわかっているのだから、8月に中間検査があった際に、「竣工検査の日をちを決めてしま



国際センター展示棟の内部。天井はトラス構造になっている。(2015年1月)。

おう」ということになり、検査は12月25日になった。後には引けない状況だ。

工期の残りは2カ月弱だが、(仕上げの段階で)関連工事の取り合いで、協力会社が「自分たちが作業をしたいが、そうもいかない」という場面が出てくるはずだ。職種によって「この日は譲れない」という日が決まっている。「背水の陣」だという意識が高まれば、協力し合って工期通りに完成させることができると思う。さらに意識の高揚を図らなければならない。

地域建設業

今回の震災でも、地域建設業はフットワークよく動くことができた。当社が手掛けた建物であるなら、担当者がすぐに行って対応できる。大手建設業は全国で仕事をしているので、担当者がすぐに行けないケースもあるのではないか。地元の会社であれば、自分が担当した、あるいは当時に現場にいたという人間が必ずいる。

仙台市内は都市部なので復興も早かったが、沿岸部の復興はまだだ。被災地にいれば、復興の状況はニュースでよく流れるが、離れた場所ではどう伝わっているのか。日本全国の人が被災地に振り向かなくなってしまうたら大変だ。東日本大震災からもうすぐ4年になる。「復興はまだ、これくらいしか進んでいないのか」という思いはある。

(インタビューは2014年10月24日)

国連防災世界会議とは？

国際的な防災戦略を議論する国連主催の会議。3回目の会議が2015年3月14～18日に仙台市で開かれ、国連加盟の193カ国や国際機関、NGOなどから延べ4万人以上が参加する予定だ。本体会議と併せ、復興や防災をテーマとしたシンポジウムや展示など多くの関連事業も。仙台市で同会議が開かれることで、東日本大震災の被災地の現状や課題が内外に広く発信され、復興の後押しにつながると期待される。同会議には仙台建設業協会も協賛している。

国連防災世界会議の会期中の3月16日、宮城県建設業協会も東京エレクトロンホール宮城(仙台市青葉区)でシンポジウムを開く。テーマは「未来に向けて 建設業が果たす役割・街づくりと中学生記者が考える防災」。第1部では、

東日本大震災で地域建設業が果たしたさまざまな役割を振り返るとともに、今後の復興・減災への取り組みを展望する。第2部のパネルディスカッションでは、被災3県の復興を応援する「スマイルとうほくプロジェクト」を通じて、全国の中学生記者が被災地を訪れ学んだことを「未来への提言」として紹介。同プロジェクトのナビゲーターを務めるタレントのロザンの2人や中学生記者の代表が意見を交わし、地域建設業の役割や防

災・減災のあり方を未来志向で考える。

3月15～18日にせんだいメディアテーク(仙台市青葉区)で開かれる防災・復興に関する展示にも参加。被災直後から復興に至る協会活動をパネルで紹介するほか、被災地の証言をまとめたドキュメンタリー映像も流す。この震災の記録誌「宮城県建設業協会の闘い」(その1～その3)の総集編も来場者に配布する予定だ。会場で映像として流す「震災ドキュメンタリーDVD」、さらには「震災ドキュメンタリー漫画本」「防災教育用DVD」も配布し、災害時の地域建設業の役割や防災への理解を深めてもらう。



総集編にまとめる「宮城県建設業協会の闘い」(2012年12月発行)と「同その2」(2014年3月発行)。協会ホームページ (<http://www.miyakenkyo.or.jp/>) で見ることができる。



今回の工事は
津波避難施設の第1号となるが、
何でも最初は緊張するものだ。
津波避難施設のモデルとなり、
次に建てる時には
参考にされるところなので、
納まりがよく、
使い勝手がよい建物を
完成させたい。

仙台土木建築工業（仙台市） 杉山 諭 氏

震災後は学校や病院の復旧工事にあたった。会社として行ったのは、仙台市内の5校の復旧工事だ。仙台建設業協会会員として、がれき撤去や家屋解体も手伝った。仙台市で災害復興住宅が発注になり、杉山氏は上原の復興住宅でも現場代理人を務めた。

.....震災からこれまで

仙台土木建築工業建築工部第二課係長。仙台市発注の津波避難施設の第1号工事で現場代理人を務める。建設業に入って18年。主に学校やコミュニティセンター、住宅などを手掛けてきた。

地域の
ために

津波避難施設

私が現場代理人を務めているのは、鉄骨造2階建て延べ398平方メートルの建物で、仙台市として第1号の津波避難施設(仙台市若林区蒲生)になる。工期は2014年8月～2015年1月。2015年3月に仙台で国連の防災世界会議があり、仙台市が世界の人たちに津波避難施設の取り組みをお披露目するので、工期も前倒しされている。

津波がきても、水の勢いで建物が倒れないよう1階部分は空洞にしてある。津波を想定し6.6メートルの高さが2階フロアになる。普通の建

物にすると3階建ての高さだ。2階部分が避難エリアで居室や防災倉庫がある。屋上も避難スペースだ。収容人員は300人。車いすの方も避難できるよう、スロープも付いている。

工期が短いので、工程管理が大きな課題だ。現場が多く職人が取られているので、人の確保が難しい。特に難しいのは外壁業者の確保だ。押出成形セメント版の職人が不足していて、関東などにも探しに行っている。技術的に難しいのはスロープと鉄骨本体の取り合いだ。スロープと鉄骨本体をいかにきちんと納めるかだ。

工期厳守

現在は建物の基礎工事を進めている。11月25日ころから鉄骨の建て方に入る。鉄骨と外壁の工事を2014年内に終えて、1月に内装の仕上げと外構の舗装回りの工事を行う予定だ。

防災世界会議があるので完成が遅れるわけにはいかず、工期厳守だ。だが、どうしても鉄骨の製作には時間がかかる。しかも鉄骨造の建物なので、鉄骨が建たないと先の工程には進めない。

工事を落札した段階で鉄骨の製作期間が厳しいのはわかっていたので、すぐに鉄骨屋さんとの取り決めをして、図面の作図に入ってもらった。仙台市との間で工事の本契約が終わった時には図面が出てくる

ようにしておき、契約後すぐに市の承認を得て鉄骨の製作に着手した。見切り発車ではあったが、半月程度は工程が縮まったのではないかと。

私は現場代理人なので、「工事を間に合わせなければならない」というプレッシャーはある。これから冬に入るので、雪が降ればコンクリートの打設日がずれしてしまう。今でもコンクリートの確保が難しい状況だ。天候が悪くてキャンセルし、「翌日にコンクリートを持ってきてほしい」と頼んでも、納入は1週間先になってしまう。そうすると工程に大きな影響が出てしまう。



仙台市若林区蒲生で建設中の津波避難施設 (2014年12月4日)

地域へ

この施設に避難してくるのは、仙台市宮城野区蒲生の白鳥地区に住む人たちだ。白鳥地区は地盤が低いので、先日の台風でも車のタイヤが隠れるくらいに冠水した。道路を挟んで、現場のすぐ向かい側が白鳥地区だ。いち早く避難できるよう、住宅地の近くが建設地に選定されたのだと思う。

工事が始まる前に、白鳥地区の約150軒にあいさつをして回った。町内会長さんにも会いに行き、津波避難施設に対する近隣の要望や思いを聞いた。東日本大震災の津波の話が出て、「浸水して家が泥だらけになり、行くところもなく怖い思いをしたので、避難施設ができると安心できる」と言われた。「町内の人も避難施設を待ち望んでいるので、現場見学会

を開いてほしい」という要望もあった。安全確保などの問題もあるので、鉄骨が建ち上がって内装業者が入ってくるころに、見学会を行おうかと考えている。

ニュースなどでも取り上げられているので、白鳥地区の人たちも津波避難施設の完成を待ち望んでいるようだ。そもそも地域の声で実現した建物だと聞いている。

我々は学校や病院関係の仕事が多いが、直接、地域の声を聞いて施設を建てることは少ない。地域の思いを聞くと、「期待されているんだな。なるべく早く施設をつくってあげたい」と思う。東日本大震災は1,000年に1度の災害だと言われているが、またくるかもしれない。

地域建設業

我々は地域建設業として建物を建て、人々にとって大切な「衣食住」の「住」を担っている。みなさんが安心して生活していける建物をつくっていききたい。

津波避難施設は普通の建物とはちょっと役割が違う。ただ、基本ベースは普通の鉄骨造と変わらないので、最初の図面チェックで納まり関係をしっかり決めてしまえば、問題なく建っていくと思う。

今回の工事は津波避難施設の第1号となるが、何でも最初は緊張するものだ。津波避難施設のモデルとなり、次に建てる時には参考にされると思うので、納まりがよく、使い勝手がよい建物を完成させたい。

(インタビューは2014年10月24日)



道路を挟んだ向かい側の白鳥地区の住民の避難を受け入れる(2014年12月4日)。



津波被害を受けた気仙沼市のJR大谷海岸駅には、ホームと線路が朽ち果てたまま残り、あの日を忘れないためのモニュメントが(2014年10月12日)。

あの日を忘れない

多くの人が懸念するのは、東日本大震災が忘れ去られ、被災地が取り残されてしまうことだ。復興が本格化したとはいえ、かつてのまちや生活を取り戻すにはまだまだ時間がかかる。被災地に復興への希望と活力を与え、「ふるさと宮城」の魅力年全国にPRし、震災復興などの情報を全国に発信してもらおうと、宮城県は県内にゆかりのある人を「みやぎ絆大使」に委嘱している。決して、あの日を忘れてはならない。



多くの犠牲者を出した仙台市若林区荒浜には、慰霊のための観音像が建立されている(2014年10月21日)。



名取市閑上地区で行われた震災から3年目の追悼セレモニー(2014年3月11日)。

地域とともに

VI

ふるさとに思いを 寄せる宮城県人

みなみらんぼう氏 シンガーソングライター、
みやぎ絆大使、栗原ドリームアンバサダー(東京都)



シノ川岸部にばかり 河口視点がいきがちだが、 内陸部も苦しんでいる

私は宮城県栗原市の出身で、高校までを築^{つき}館^{だて}で過ごした。2013年から、栗原市が制作する観光誘致のイメージコマーシャル(CM)のナレーションをやらせてもらっている。流しているのは地元民放テレビだ。栗原市のCMを地元で流すのは妙な気もしたが、内陸部の栗原市でも震災後に観光客の数が落ち込んでいる。震災というと沿岸部にばかり視点がいきがちだが、内陸部も苦しんでいる。CMを見て、「近くにこんなよいところがあったのか」と、仙台あたりから観光客がきてくれるようになった。「ふるさと再発見」といった現象が起きているようだ。CM放送開始後、3割ほど観光客が増えたという(2014年3月時点)。

ただ、震災前にはおよばない。こういったCMを含めて、自らアピールしていく必要がある。外部の支援をあてにするよりも、内から仕掛けていかなければならない。

とにかくきて、 顔を見せてくれ

震災後に故郷の栗原市の同級生に会った時、「とにかくきて、顔を見せてくれ」と言われた。「何しろ人がこない。飲んで、食って帰ってくれ。それが一番の支援になる」ということだった。私は山登りが趣味なので、栗駒山、蔵王、泉ヶ岳などへ登山ツアーを十数回組んで、お客さんを被災地に連れて行った。少しでも現地に触れ合えば、被災地の現状を確認してもらえと思ったからだ。

仙台市内にある泉ヶ岳に登ったのは夏だったが、登山道の入り口がわからなかった。登山客がこないで、わずか1年ほどで登山道が荒れてやぶになっていた。人が通らないと、道はただの荒地になってしまう。同級生が「とにかくきてくれ」と言ったのは、「道を道のままで残しておいてくれ」ということだったのだと思う。

建設業界のように 建地元のことを わかっている人が先頭に

栗原市にある野口建設の経営者の息子さんだった野口国隆さんとは同級生だ。後に同社の社長を務めたと聞いている。以前は栗原市の建設会社の人たちとはよくゴルフもした。経営環境の厳しさから、今ではなくなってしまった会社もあるが。

震災後、私の母校である築館高校の元の校舎が壊されずに残っていて、遺体の安置所となったと聞いている。栗原など近隣の町からも(津波被害のあった沿岸部へと)建設会社がかかり出され、いろいろ手伝ったようだ。

地元で家を建てたのも、道路をつくったのも、ガス管などを埋めたのも建設会社だ。地元のことは誰より知っている。いざという時には先頭に立って、みんなを誘導したり、危険物を処理したりすることをお願いしたい。そうすることで人々の信頼を得て、建設会社が人々の支えになっていくのではないかと。

今回、被害が大きかったのは、たまたま漁業や農業が中心の地域だった。震災後になぜ、絆を結び合えたかという点、昔から「結^{ゆい}」など、助け合いが当たり前の地域だったからだ。だからこそ、立ち直るのが早かったのだろう。そういう地域で、建設業界のように地元のことをわかっている人が先頭に立ってくれば、なお効率的に素早く災害に対応できるのではないかと。

震災をチャンスと 震考えて、俺たちが 一から新しいものを

私は宮城県の「みやぎ絆大使」と栗原市の「ドリームアンバサダー(夢大使)」も務めているのだが、どうもテレビなどで見るよりも復興が遅れ、手詰まりになっているようにも感じる。被災地で仮住まいをしている人たちは、「そのうちに出て行ける」と思って、腰が落ち着かないまま4年近くが経ってしまった。本当にやりたいことができないまま4年が過ぎ



みなみらんぼう氏が書いた灯籠

た。「仮住まい」が、そのまま「仮の人生」になっている。子どもたちにとって4年は大きい。もっと切実に考えてあげる必要がある。

震災後、仙台の七夕まつりに灯籠を飾るので、みやぎ絆大使として復興に向けた文章を書いてほしいと頼まれたことがある。私は「チャンスだ 住みよい東北を作れ」と書いた。「震災をチャンスと震考えて、俺たちが一から新しいものをつくり、1歩でも2歩でも未来に向かっていこう」という思いを込めた。みんなの知恵を集めて、新しいまちや地域、コミュニティをつくってほしい。

(インタビューは2014年10月30日)



仙台の七夕まつりで飾られた、みやぎ絆大使の灯籠(提供: 仙台七夕まつり協賛会)



気仙沼の港に昇る太陽。そのまばゆさは、震災前と変わらない(2014年10月8日)。

未来への挑戦

被災地に昇る太陽は、
かつてと同じようにまばゆい。
多くの課題を乗り越えながら、
ここまで復興を果たしてきたが、
これから先に
どんな試練が待ち受けているのか。
真の復興を遂げるまで
被災地の未来への挑戦は続く。



震災後にイースター島から南三陸町に贈られた本物のモアイ像。
「モアイ」はラパヌイ語で「未来に生きる」という意味だ
(2014年10月14日)。

7. 特別座談会

沿岸部の現状と悩み

膨大な復興事業が行われている沿岸部は、一見、他地域の建設会社からすればうらやましい限りだが、沿岸部ならではの悩みも。復興が終わって事業量が一気にしぼんだ時に、若手技術者を抱えていられるのか。新たに整備されたインフラに、老朽化対策や維持更新事業を望むことはできない。地域のために地域とともに、地域建設業が存続するには何が必要なのか。沿岸部の五つの支部の代表者と専務理事2人が特別座談会を開き議論した。

1 被災地の復旧・復興の現状

事業が円滑に進まない理由

若生 復旧・復興に関する全体工事量がどう推移しているのか詳しくはわからないが、少なくとも施工を担当する我々建設業者への工事に対する負荷は、2014年よりも2013年の方がはるかに厳しかった。とはいっても、現在が落ち着いているという状態ではない。防潮堤や河川堤防、道路改修など各種の工事が発注されているが、全体的に工事進捗率が低く、稼働率も高くない。

災害復旧工事であるため、調査・設計業務などが発注後に並行して進むことは我々も了解済みだが、受注後にすぐに工事着手できないケースが極端に増えている。防災集団移転事業などは時間の経過とともに住民の意向が変わり、当初計画の変更を余儀なくされることも多い。復旧・復興事業が円滑に進まない理由を、官民がもっと意見と知恵を出し合い、検証するべきだ。

小泉 「復旧工事」と「復興工事」は基本的に異なると考えている。例えば被災した沿岸部の港湾や漁港、海岸などの「復旧工事」はかなり進んでいる。ただ、かさ上げをして土地区画整理を行い、住宅を建設するような「復興工事」は思うように進んでいない。土地収用や換地などを伴う事業は土地所有者の理解が必要となるため、工事着手まで時間がかかっている。

建築制限が解除され、資本力のある大手水産会社は冷蔵庫などをすでに建設しているが、中小業者はなかなかそうもいかない。気仙沼は被災者や被災地の復興という意味では遅れているという感じは否めない。

寺嶋 塩釜支部のエリアには数多くの離島がある。離島のがれき処理や復旧工事はかなり進んだ。遅れているのは七ヶ浜や仙台港周辺。実は、少し前に役所側から用地取得を終えていないが、工事発注をしたいという要請

があった。我々業界としても、役所側の要請に応え、発注後の設計変更などに対応したい。地元の方々に1日も早く復興を実感してもらうには、我々も少々の無理は受け入れざるを得ないと思う。

地域によって進捗状況に違い

金山 めいこう 名亘地区は地域によって復旧・復興の進捗がかなり異なる。岩沼地区は国直轄の海岸線部分の復旧工事がほぼ終了し、貞山堀の復旧工事も数カ所を除きすべて発注済みだ。防災集団移転事業もすでに入居が始まり、2014年度末には約7割が入居できる見通しだ。亘理地区では、かさ上げをして防災道路となる塩釜亘理線の発注が、用地取得などの関係で遅れているが、そのほかの復旧工事はかなり進んでいる。

内陸側にルートを変更するJR常磐線は地元の合意を得ており、坂元駅などは工事着手している。遅れているのは名取地区ゆりあげ閉上で、今後UR（都市機構）が入り、工事を進める予定だ。岩沼地区は復旧段階から、将来を見据えた事業を考え始めており、地域によって動きにかなり違いが出てきている。

河合 がれき処理は2011年度中にほぼ終了したが、防災集団移転事業などは住民の意向の変化もあり、思うように進んでいない。仙台市内では、災害公営住宅の建設は2013年度に発注され、2014年度に入居が始まり、一応、目に見える形での復旧・復興が進んでいる。ただ、入居者が当初計画の7割程度



復興事業の進捗には地域によって違いが。気仙沼市鹿折地区では復興工事が真っ盛りだ（2014年10月13日）。撮影：水本圭亮

「復旧・復興事業が比較的順調にできたのは協会が組織的に活動し、会員企業が各種データを持ち寄ってくれたおかげ。その会員企業の努力を評価する仕組みを発注者に考えてもらいたい。」

にとどまり、難しい問題を抱えている。

工事が遅れているという指摘を受けるが、正確に言うと、工事発注は進んでいるが、設計図や地元調整ができず、工事着手ができないというのが実情だ。予算の繰り越しができないということで、自治体が早期に工事発注するのは仕方がないが、そういう予算制約上の課題があることを、もう少し一般の方々に理解してもらいたい。

千葉 震災後3年以上が経過し、これまでの復旧・復興工事を通じて会員会社は懸命に動いてきた。協会もそれを後方で支援してきた。例えば、がれき処理の経費率などは、会員企業ががれきの収集、運搬、処理で地域の地形などの諸条件によって歩掛かりが違うというデータを収集。そのデータを発注者に説明し、経費率を認めていただいた。災害公営住宅などの整備も労務費や資材費などの高騰を適切に予定価格に反映してもらうため、復興係数の導入や見積活用方式などを国土交通省らに要望した。

復旧・復興事業が比較的順調にできたのは協会が組織的に活動し、会員企業が各種データを持ち寄ってくれたおかげ。その会員企業の努力を評価する仕組みを発注者に考えてもらいたい。



■千葉（専務理事） 熱海建設（株）

- | | |
|-------|--------------------|
| 河合 正広 | 仙台建設業協会会長 (株)石井組 |
| 金山 正一 | 名亘支部長 春山建設(株) |
| 寺嶋 諭 | 塩釜支部副支部長 寺嶋建設工業(株) |
| 若生 保彦 | 石巻支部長 若生工業(株) |
| 小泉 進 | 気仙沼支部長 (株)小野良組 |
| 千葉 嘉春 | 専務理事 熱海建設(株) |
| 伊藤 博英 | 専務理事兼事務局長 宮城県建設業協会 |

伊藤 地域によって復旧・復興の進捗状況に違いが出ているのは、さまざまな要因が考えられる。例えば、役所自体が津波で壊滅的な被害を受けた地区はすぐには復旧・復興の体制が整えられない。がれき処理も仙台平野のように平地がたくさんあるようなところはよいが、海岸線からすぐに山間部となり、仮置き場や処理施設の場所が確保できない地域では処理スピードにも影響がでる。

被災した各市町村はそれぞれ被災後5～10年の期間を想定した復興計画を立案しており、それに基づいて着実に事業を進めている。協会としては会員企業の声を吸い上げながら被災地特例などの施策を国や県、市町村に繰り返し要望し、その実現を図ってきた。各地域からは「地元建設会社がいてくれて助かった」という話をよく聞く。その気持ちが忘れられないように、引き続き早期の復旧・復興に傾注していきたい。

2 広報活動とアピール

献身的活動が評価されず

金山 震災時から建設会社は啓開作業、応急復旧、生活支援、復旧工事、復興工事と懸命にがんばってきた。ただ、建設業界の献身的な活動はまったく正当に評価されていない。「建設会社は復旧・復興工事を行って当たり前」という考えで、マスコミは一切取り上げない。それだけではなく、入札不調ばかり取り上げ、あら探しばかりしている。

小泉 確かに一部のマスコミは、復旧・復興工事の遅れが建設業界に原因があるような報道をしている。事実を見ていない残念な話だ。

内閣府主催の津波防災訓練が気仙沼で行われるが、国の出先機関や地元自治体、消防、警察、自衛隊などは参加するが、地元の建設業界への声掛けはなかった。震災時にいち早く動き出したのは地元の建設業界であったに



道路啓開が終わった女川町。地域建設業のこうした献身的活動が評価されていない(2011年4月)。

もかかわらず、どうして声を掛けられないのか不思議ではない。

確かに建設業界は広報下手なところがある。気仙沼のまちづくり協議会に地元の水産業などいろいろな業種が参加している。しかし、建設業は入っていない。なぜ、建設業が参加できないのか。それを考えると、建設業界がこれまで活動してきたこと、地域の経済や雇用の面で一定の役割を果たしてきたことをもっとアピールしていく必要がある。

寺嶋 建設会社も民間企業なので利益を求めなくてはならず、「復旧事業をボランティアで行います」とは言えない。しかし、利益を求めずに、「地域の復旧・復興事業で役立ちたい」という気持ちはある。地域の中で生きていく以上、「地域のインフラは我々が守る」という強い気持ちを持っている。そうした我々の気持ちが外部に伝わっていないのは残念だ。

河合 災害時の建設業の対応を一言で表せば、使命感だと思う。家族のことも顧みず、被災地の第一線に立って啓開作業などを行ったのは、使命感に支えられたからだ。震災直後は「建設業界がよくがんばった」という声を聞いたが、マスコミがそうした声を取り上げなかったこともあり、その後の広がりにはなかった。

千葉 自衛隊は自ら専属の広報部隊を組織し、マスコミに写真提供などを行っている。建設業界も同様な動きを今後行う必要があるのかもしれない。建設業界は自らもっとアピールしていく姿勢が必要だろう。

「(まちづくり協議会に)なぜ、建設業が参加できないのか。

それを考えると、

建設業界が

これまで活動してきたこと、

地域の経済や雇用の面で

一定の役割を果たしてきたことを

もっとアピールしていく必要がある。」

3 行政の理解と意識

発注機関の財政・技術力で進捗に差

金山 復旧・復興事業を進める上で、発注機関の財政力や技術力などで進捗に差がついたのではないかと。市町村レベルでは財政的な余裕がなく、単独で復興事業を進める判断ができない。何を行うにしても国や県におうかがいを立てないと、予算的な裏付けがとれない。

加えて、市町村は技術職員も少ない。このため、国や県などから技術者の支援を受けないと、事業立案や事業執行が思うようできない。復旧・復興事業で生コン不足が一時期指摘されたが、この時、国の直轄工事はすぐに部材のプレキャスト化を進め、工場で部材を製作し、現地では組み立てるだけにした。費用はかかったかもしれないが、工期は着実に早くなった。

河合 仙台市は財政的な余裕があることと、一定数の技術者がいたことで、がれき処理などの進め方の判断が早かった。「かかった費用



■小泉(気仙沼支部長) (株)小野良組



復旧・復興工事が順調に推移した影には、宮城県建設業協会および会員企業の努力がある(2014年11月8日)。撮影:水本圭亮

建設業界が
いくら事前防災の重要性を
説いても
一般には理解されない。
自治体のトップが災害に対し
高い意識を持つことが大切だ。
その結果、岩沼市は
海岸線に
4重防災を張りめぐらせた。”

は独自の基金を取り崩しても払う」と腹を決めてくれたため、建設業界としても「できるだけ早期に対応する」という気持ちになった。

金山 地域の防災力を高めるためには、自治体のトップが災害に対し、どのように考えるかによって変わってくる。岩沼市の井口経明前市長は震災後に公の場で「手を掛けた公共施設と、そうでないところでは被害がまったく違った。二度と大きな被害が発生しないように事前防災のための予算をお願いします」と、何度も訴えていた。

建設業界がいくら事前防災の重要性を説いても一般には理解されない。自治体のトップが災害に対し高い意識を持つことが大切だ。その結果、岩沼市は海岸線に4重防災を張りめぐらせた。海岸線沿いに堤防や防潮堤、その内側に林野庁の防災林、さらに貞山堀、防災道路と「4重の砦」を築いた。4重防災は太平洋側の自治体では岩沼市以外にないと聞いている。

国土強靱化3法が2013年に成立し、全国各地で防災・減災対策が検討されている。国土強靱化の対策の成否は、やはり自治体トップの意識によるところが大きいのではないか。



■金山(名巨支部長) 春山建設(株)



中学生にも地域建設業への理解を深めてもらおうと、気仙沼建設業青年会のメンバーがこれまでの活動や被災地の課題を説明した(2014年10月12日)。撮影：水本圭亮

4 若手社員の確保・育成

長期的視点での人材対策を

若生 人手不足の中で若い技術者は能力以上の仕事をしている状況だ。毎日残業続きだが、よくがんばってくれている。特に震災以降の新入社員は、地元を復興したいという目的意識を持ってこの業界に入ってきてくれている。今は苦勞も多いと思うが、将来きっとよい技術者になってくれるだろうと期待している。若い人が復旧復興の中でいろいろな挑戦をしてくれるのはありがたいことだ。

小泉 当社も同様に若手社員に能力以上の仕事をしてもらっている。経営的に厳しい時代が続いたため、40歳代の中堅社員が少なく、

若手社員と定年を迎えて再雇用した技術者で、何とか仕事をこなしている。女性技術者もいるが、戸建て住宅を担当し、奮闘している。ぜひともよい技術者に育ってもらいたい。

震災後に高校卒の技術者を数人採用したが、この中には普通高校を卒業し、「被災した友人の家を建てたい」と言って入社した子もいる。みんな辞めずにがんばってくれているのは、やる気のある子がきてくれているからだろう。復旧・復興工事が終了した後も、若手社員が安心して生活できるように我々経営者もがんばらなくてはならない。

寺嶋 当社は震災前から維持修繕工事を中心に行ってきた会社なので、台風やゲリラ豪雨などの際には社員がすぐに担当の現場やインフラの点検、応急措置を実施してきた。震災時にも会社から指示を出

震災以降の新入社員は、
地元を復興したいという
目的意識を持って
この業界に入ってきてくれている。
今は苦勞も多いと思うが、
将来きっとよい技術者に
なってくれるだろう。”

さなくても、担当のインフラ施設などの点検を率先して社員が行ってくれた。若手社員にも、「災害が起きればまず点検に行く」という意識が定着してきている。

復旧・復興工事で事業量が増え、神戸の建設会社から応援の技術者がきてくれていた。最近、事業量が落ち着いてきたので、元の建設会社に戻ってもらおうと思ったら、そのうちの2人の技術者から「引き続き復興のお手伝いをしたい。御社の社員にしてほしい」という要望があった。社員になってもらったが、大変ありがたいことだと思う。

金山 若い技術者は「地元の復興を手伝いたい」「ものづくりをしたい」「環境(リサイクル)対策に取り組みたい」など、それぞれが目的意識を持って会社に入ってきてくれている。

建設業界はここ数年、人手不足と言われているが、仕事なくなれば業界から人が離れるのは当たり前のこと。十数年間、公共事業を急激に減らした結果が、今の人手不足を招いている。建設業界に再び人を呼び戻すには、業界で働く人の処遇改善はもちろんのこと、東北の復旧・復興や2020年の東京五輪開催までの短期的な需要を見るのではなく、少子化なども視野に入れて、もっと長期的な視点での人材対策が必要だ。



■若生(石巻支部長) 若生工業(株)

復興事業は予定通り5年で終了し、
その後は震災前よりも
事業量が減ると言われている。
若い技術者が
せっかく入職してきてくれているのに、
そんな状況がきた時どうなるのか、
多くの建設会社が
不安な気持ちを抱いている。”

5 復旧・復興完了後の懸念

建設事業がなくなる

千葉 地域建設業者が災害時に貢献できることは、今回の震災だけでなく、全国各地で発生している豪雨による土砂災害や雪害などでも明らかだ。ただ、建設業界全体を眺めると、高齢化が進み、若年者の入職も少ないのが現状だ。その背景には過当競争により、若い人たちを雇うだけの体力がなくなったことがある。

公共事業量が減少すれば、企業は低価格でも受注する。低価格で受注した工事の資材価格や労務費を調査し、そのデータを予定価格に反映させると、当然デフレスパイラルに陥る。地域建設業がきちんと担い手を確保でき、地域に貢献していくには、この仕組みを制度的に改善してもらわなければならない。

阪神大震災の復興を終えた数年後に、地域の建設業者が半数以上姿を消したと言われている。こうしたことが宮城で繰り返されないように、協会としても現段階から各種の施策を検討し、発注者に要望したい。



■河合(仙台建設業協会会長) (株)石井組

河合 仙台市の復興事業は予定通り5年で終了し、その後は震災前よりも事業量が減ると言われている。若い技術者がせっかく入職してきてくれているのに、そんな状況がきた時どうなるのか、多くの建設会社が不安な気持ちを抱いている。

事業量が急激に減少すると、ダンピング受注が横行する。ダンピング受注は業界自体の問題で、行政に頼るべき話ではないのかもしれないが、事業量がまだあるうちに、ダンピング受注に歯止めをかける施策をぜひ検討してほしい。

若生 東日本大震災の災害復旧・復興事業は、通常の災害の復旧・復興のイメージとは異なる。大きな被害を受けた沿岸部は、新たなまちをまるごとつくる形で事業が進んでいる。全国で言われている公共施設の老朽化対策とか維持更新事業の拡大はこの地域では当てはまらない。被災地に新たなまちができて、その地の民力(民間活力)は相当落ちるのではない。時間的経過もあり、震災を契機に人口は流出し、企業も残ってくれる保証がないからだ。その中で、建設事業の過度の減少が心配だ。そのためにも、入札契約制度を建設業界にとって安定したものにしてもらいたい。建設会社の経営が悪化してから、制度改善を実施しても遅い。今から誰が受注しても一定の利益がでるような対策を考えてほしい。その中には当然、地域の建設業者を優先するという発想も取り入れてもらいたい。

やる気のある 地域建設業者の支援を

小泉 気仙沼では今、土木・建築・設備を含め200社程度の地域建設業者が復旧・復興工事に携わっている。その大半の会社が手一杯の受注量を抱えている。これがいつまでも続くはずがない。多くの経営者も同じ考えで、これからどうしたらよいかを考えているはずだ。

土木系の会社の中には建設機械などを買い込んでいる企業もあるが、そうした建設機械が将来、経営の重荷になるかもしれない。復旧・復興工事に大手ゼネコンや大手住宅メーカーなども参入しているが、これらの会社は工事がなくなれば一斉に引き上



膨大な事業量に対応するため、気仙沼市内のリース会社にはたくさんの建機が。だが、復興が終わり建設事業がなくなったら…(2014年10月12日)。撮影：水本圭亮

げる。その時、新設された施設のメンテナンスはだれがやるのか。そうしたメンテナンスなども含めて地域建設会社が今後やるべきことを模索している。非常に難しい問題だが、今から生き残れる何かを我々自身で探していかなければならない。

伊藤 地域建設業者が災害時に活躍するためには当然、地域に密着し、人員を抱え技術力を有して存在していることが重要となる。改正品確法(公共工事の品質確保の促進に関する法律)など「担い手3法」が成立したのは、地域建設業者が将来に向けて担い手を確保・育成し、安定的に経営できるようにというのが目的だ。

その法律の精神に沿って、国や自治体が各施策を早急に検討してもらいたい。同時にインフラの維持管理業務は、地域建設業者が担っていくしかない。そのためには地域建設業者が維持管理・点検などができる技術力を身につける必要があるし、行政にもやる気のある地域建設業者を支援してほしい。

行政がどのような企業に地域に残ってもらいたいのか、それを明確に示せば、地域建設業者も自ら生きる道を模索するはずだ。

千葉 当協会は各機関と災害協定を締結している。その協定に基づき、震災時に各会員企業が迅速に対応した。繰り返しになるが、協会という組織体があるので、機動的かつ効率的な活動ができたと自負している。協会という組織体、さらにはそこに加盟する建設会社に対し、そうした評価をきちんと平時から行うことで、地域の防災力は高まるはずだ。

沿岸部の会員企業は震災前の3~4倍の事業量を震災後に実施した。それもかなりスピーディーに実施した。地域によって復旧・復興事業の進捗に違いがあるが、会員企業がこれらの事業量にギリギリの体制で対応し、数年後だったら厳しかった。まだ復旧・復興事業が終わっていないので、先の話は気が引けるが、こうした事業のピークが過ぎた後、建設事業量がどうなるのか心配になっている。

建設業界は

地元の雇用や経済を支えてきた。一つの建物を建てるにも多くの建設関連業者が施工に携わり、その裾野は広い。地域の建設関連業者が利益を出すことができれば、地元自治体に税金を払い、買い物もする。”

6 地域建設業の未来

地域経済の大きな歯車

河合 建設業は衣・食・住の「住」の部分を担っている重要な産業だ。だが、世間から評価されているかという首を傾げざるを得ない。「よい仕事をしていればいつか評価されるから、自らの業務をPRする必要はない」という意見もあるかもしれない。ただ、それでは一般の方々には伝わらない。マスコミなどにも協力してもらい、建設産業の役割をもっと理解してもらう必要がある。建設業界が自らの役割をもっと積極的にアピールしないと、若い人たちも入ってこなくなる。

金山 建設業は人が生きていくためには必要な産業であり、永遠になくなることはない産業だ。ただ、建設業に求められるニーズはその時代とともに変わる。その変化をきちんと我々業界側も考える必要がある。

当社では将来を見据え、若い技術者に「各種の資格を取得するだけで



地域のさまざまな工事を担当しながら、地域経済の大きな歯車としても機能している(2014年10月13日)。撮影：水本圭亮

なく、さまざまな経験を体で覚えて、次の工事で生かせるようにしなさい」と声を掛けている。工事の施工管理だけであればよいということではなく、建設機械のオペレートもできるくらいの技術者になっていかないと、これからの生き残りは厳しくなる。

寺嶋 地域建設業者は地域と一体であることをもっと強調すべきではないだろうか。長年、建設業界は地元の雇用や経済を支えてきた。一つの建物を建てるにも多くの建設関連業者が施工に携わり、その裾野は広い。地域の建設関連業者が利益を出すことができれば、地元自治体に税金を払い、買い物もする。地域経済は今も、それで回っているところが多い。

他産業が育っているわけでもないのに、当時の政権は「コンクリートから人へ」と言っていたが公共事業量を削減したため、数多くの建設業者が倒産し、地域経済の循環も止まってしまった。建設業界は地域経済の中ではまだ大きな歯車の一つだということを理解してもらう必要がある。

金山 公共事業がすべて「悪」のような印象が持たれているが、必要だから公共事業を実施するのであり、必要でなければ行う必要はない。その必要性を



■ 寺嶋(塩釜支部副支部長) 寺嶋建設工業(株)

理解してもらうような取り組みがこれからはもっと重要になる。

東北の山間部では過疎化が進展しているが、これらの地域では建設業者もいなくなり、それが過疎化を一層加速させている。その現実を目を向けるべきだ。過疎化を食い止めるにはアクセスの充実が必要だが、宮城県は地域間を結ぶアクセスが十分ではない。

例えば仙台から気仙沼に行くのに、一度内陸の岩手県一関市に入って行く方が早いというのが実情だ。隣の福島県は、県内の主要都市から福島市まで車でほぼ1時間で着くように道路整備を行った。宮城県はどうか。他県と比べ、宮城県のどんな分野の整備が遅れているのか、地域の方々に話せば、こうしたアクセスの必要性も理解されるだろう。

小泉 建設業界のことを一般の方々に理解してもらい、その必要性を認識してもらうには、建設業としての仕事を訴えるだけではなく、ものづくりのプロとして地域の中に入っていく必要がある。復興のまちづくりの議論が進行中だが、その中に地域建設業者が積極的に参画し、ものづくりのプロとしていろいろな提案をしてはどうか。

地域建設業者はそれを受注活動としてとらえるのではなく、まちづくりの議論を通じて地域おこしなど、地域経済の活性化に結びつけていくという発想が必要だ。地域建設業者はその地域でがんばっていくしかない。そう思えば、地域経済が活性化することが、将来自分たちのフィールドを広げることになるはずだ。



石巻市内の仮設住宅の周辺でも多くの工事が。建設業を理解してもらうには、ものづくりのプロとして地域の中に入っていく必要がある(2014年10月15日)。撮影：水本圭亮



復興を遂げた気仙沼漁港。これからも復興まちづくりに建設業が参画する意義は大きい(2014年10月13日)。 撮影：水本圭亮

公共事業の必要性訴える好機

若生 今回の震災で多くの方々は、自分たちが快適に暮らすためにはどのくらいお金と時間がかかるのかというのがわかったのではないかと。水道の蛇口から当たり前のように水が出るが、それにどのくらいのお金がかかるのか。買い物に行くにしても、途中の道路や橋梁の整備にどの程度の費用と時間が投入されているのか。これまで当たり前のように生活していたが、そのことが多くの費用と時間をかけて我々の先人たちがインフラ整備を行ってきた成果であるとわかったはずだ。それだけに、今が公共事業の必要性を訴えるよいチャンスだと思う。

我々建設業者も地元住民との交流をもっと深め、ものづくりの専門家として頼りにされるようにならなければならない。復興まちづくりに地域建設業者が参画することの意義は大きい。ぜひ参加するべきだと思う。それと繰り返しになるが、地域で必要な建設業者が生き残れるような入札契約制度を確立してもらい、安定的な経営ができるような仕組みを担保してもらいたい。

千葉 若年労働者にもっと建設業界に入職してもらうには、建設業界が将来性のある産業だと思われることが必要だろう。そのためには、各企業がきちんと仕事をすれば利益が残せる入札契約制度が必要となる。行政にはまず、こうした担い手を養うことができる労務単価や積算基準、入札契約制度の改善

をお願いしたい。

一方、建設業の仕事やその役割も一般の方々に理解してもらう必要がある。当協会では「お父さんの仕事場見学会」を開催した。同様な取り組みを自社でも行ったが好評だった。現場で働く職員や作業員の方々のお子さんに、実際に働いている現場を見ってもらうという企画だが、地元テレビ局が取材にきてくれて、大きく報道された。

参加した子供たちもお父さん方も「よい思い出になった」と喜んでくれた。こうした活動を地道に続けていきたい。建設業の仕事をしてできるだけ外部にオープンにし、多くの方に触れていただく機会を今後を増やしていきたい。

伊藤 地域建設業が地域住民の安全、安心、快適な暮らしを支えるためには、建設会社に体力がなければならない。その体力の根源となるのが、適正な利益確保だ。その意味ではよい仕事をすれば、適正な利益が得られる環境づくりを当協会としても各自治体に働きかけていきたい。

会員企業は震災前から、各地域のイベントに積極的に参加してきたが、地域との連携を深めるような地道な活動がこれからも必要だ。2015年3月、国連



熱海建設が行った「お父さんの仕事場見学会」の様子。地元テレビ局も取材にきた(2014年8月12日)。

安全、安心、快適な暮らしを支えるためには、

建設会社に

体力がなければならない。

その体力の根源となるのが、

適正な利益確保だ。

その意味ではよい仕事をすれば、

適正な利益が得られる環境づくりを

各自治体に働きかけていきたい。”

防災世界会議が仙台市で開催されるが、当協会も展示会などに参加し、PRを考えている。震災時の会員企業の初動活動などをまとめたDVDを制作中で、その中には石巻市北上地区で冠水した住宅から建設重機で救助された住民の証言なども盛り込まれている。会員企業の献身的な活動を少しでも世の中の人々に知ってもらえるような取り組みを継続的に進めていきたい。

宮城県は何事でも先進県だと言われる。入札契約制度改革も先進的に行われ、その結果過当競争が進み、多くの建設会社が倒産・廃業した。そうした中で東日本大震災が発生し、今度は防災・減災対策の先進県になろうとしている。これまでの当協会や各会員企業の活動は、今回のような震災記録誌を毎年発行することで、多くの方に見てもらおう方針だ。他県に先駆けて、厳しい環境下に置かれてきた会員企業だが、それは全国の建設企業にとっても参考になるはず。これからも会員企業の方々と当協会の取り組みを、いろいろな場面で発信し続けていきたいと考えている。

(座談会は2014年11月6日)。



■伊藤(専務理事兼事務局長) 宮城県建設業協会

東日本大震災の年に放流されたサケは、
川を遡上してふるさとに帰り、
産卵を終えると
その使命を果たし息絶えた。
だが、復興を終えた地域建設業が
息絶えてしまったならば、
誰が地域を守るのか。
誰が地域に寄り添うのか。
その使命に終わりはない。
地域のために地域とともに、
地域建設業はあらねばならない。

8. 資料編

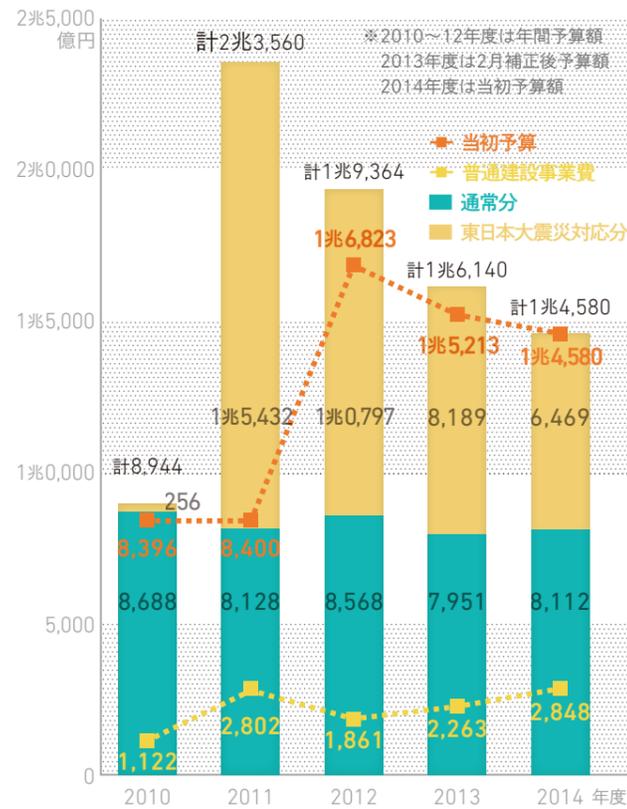
予算額の推移

宮城県への災害復興交付金の
交付可能額

復興まちづくり事業の進捗状況

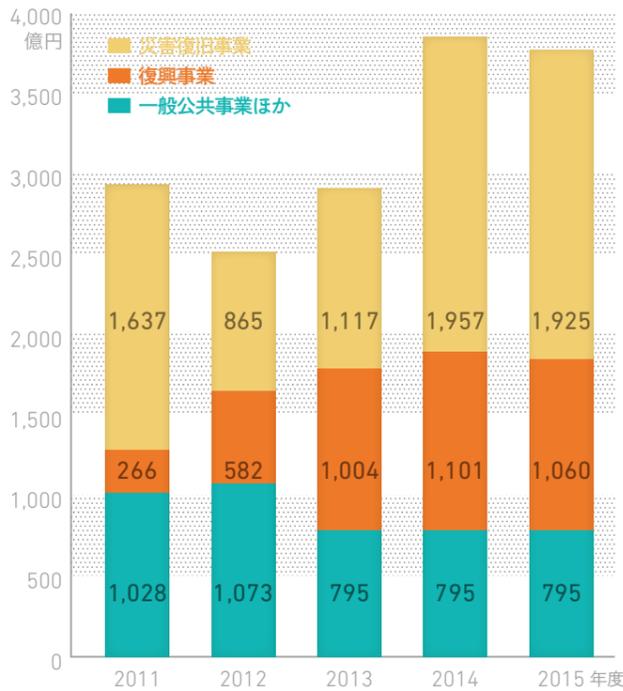
災害公営住宅の整備状況

予算額の推移 (一般会計)

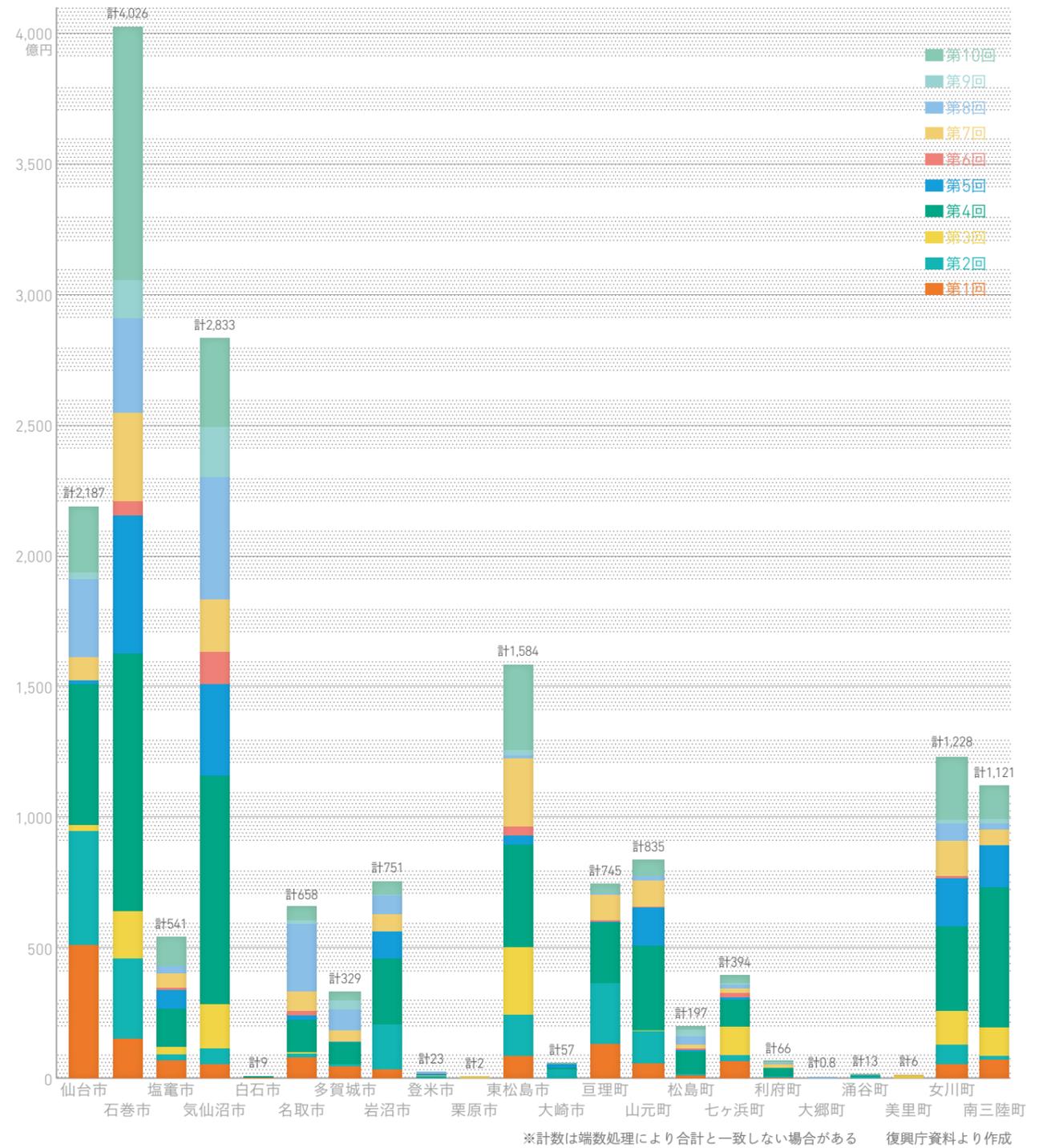


宮城社会資本再生復興計画 (年度別予算)

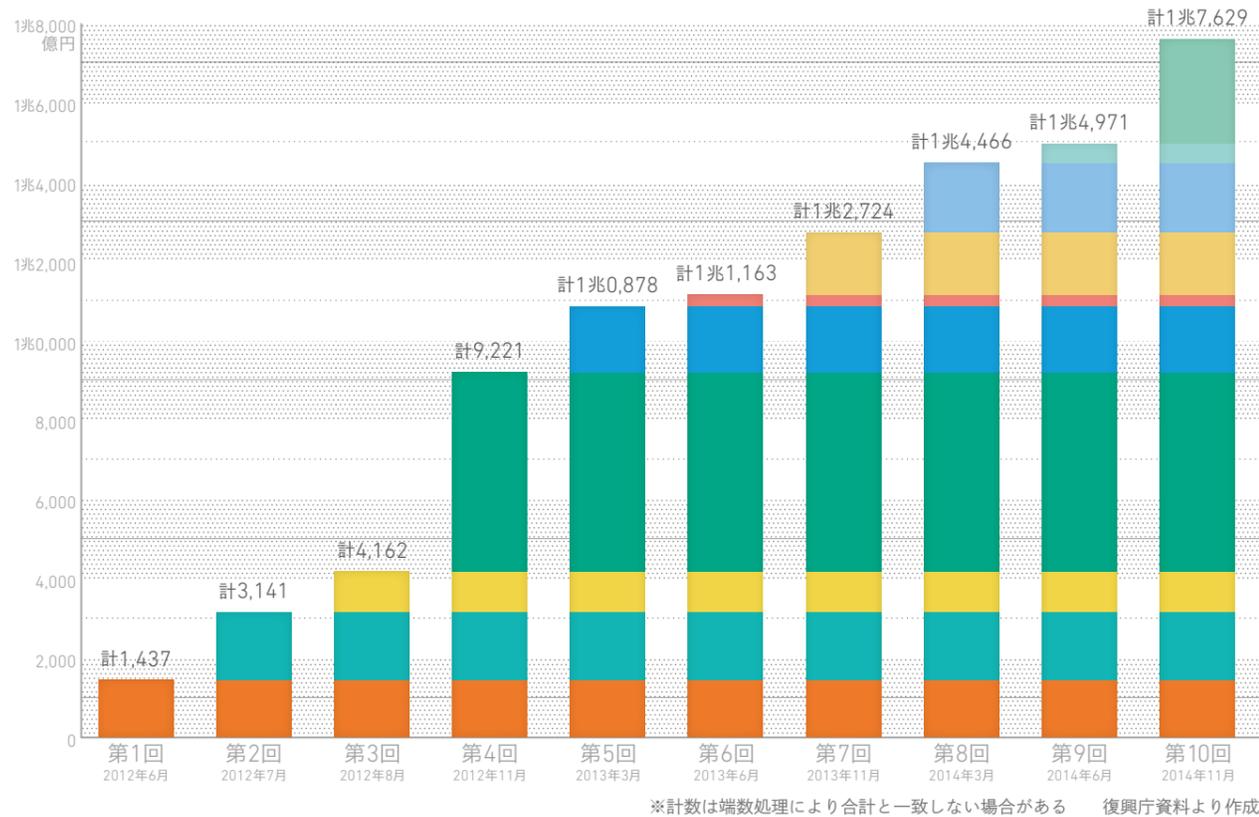
※「復興事業」には東日本大震災復興交付金で実施する事業(まちづくり関連道路、多重防壁、防災緑地、災害公営住宅)、社会資本整備総合交付金(復旧・復興)や道路改築事業(復興)で実施する事業(復興道路、橋梁耐震化、港湾防潮堤、河川改修)およびその他事業(市町村の災害公営住宅整備など)が含まれる。



県内自治体への復興交付金の交付可能額 (事業費)



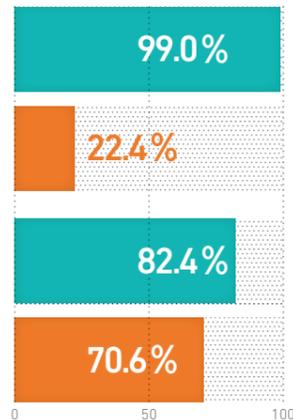
宮城県への復興交付金の交付可能額 (事業費)



復興まちづくり事業の進捗状況 (2014年11月30日現在)

防災集団移転促進事業

計画地区数：196地区
事業計画の大臣同意は全地区で得ている。

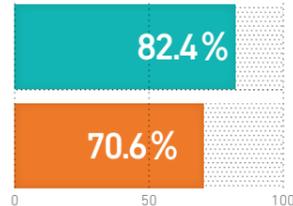


■ **工事着手** 約99%
造成工事着手等地区：194地区

■ **建築可能** 約22%
住宅等建築工事可能地区：44地区

土地区画整理事業

計画地区数：34地区
都市計画決定は約82%の地区でなされている。



■ **事業認可** 約82%
事業認可地区数：28地区

■ **工事着工** 約71%
工事着工：24地区

市町別の防災集団移転促進事業、土地区画整理事業の状況

市町名	防災集団移転促進事業			土地区画整理事業		
	計画地区数	造成工事着手等(率)	住宅等建築工事着手(率)	計画地区数	事業認可(率)	工事着工(率)
仙台市	14	14 (100.0%)	7 (50.0%)	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
石巻市	56	54 (96.4%)	8 (14.3%)	15	12 (80.0%)	12 (80.0%)
塩竈市	2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)
気仙沼市	52	52 (100.0%)	2 (3.8%)	3	3 (100.0%)	3 (100.0%)
名取市	2	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
多賀城市	—	—	—	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)
岩沼市	2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	—	—	—
東松島市	7	7 (100.0%)	5 (71.4%)	5	2 (40.0%)	2 (40.0%)
亶理町	5	5 (100.0%)	5 (100.0%)	—	—	—
山元町	3	3 (100.0%)	0 (0.0%)	—	—	—
七ヶ浜町	5	5 (100.0%)	4 (80.0%)	4	4 (100.0%)	3 (75.0%)
利府町	—	—	—	—	—	—
女川町	22	22 (100.0%)	4 (18.2%)	1	1※ (100.0%)	1※ (100.0%)
南三陸町	26	26 (100.0%)	6 (23.1%)	1	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	196	194 (99.0%)	44 (22.4%)	34	28 (82.4%)	24 (70.6%)

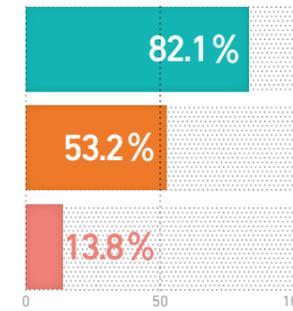
- **造成工事着手**
工事請負契約の締結等が完了したもの。
- **住宅等建築工事可能**
土地を購入又は借地し、住宅を建てられる準備が整った状態のもの。
- **事業認可**
事業計画が知事の認可を受けたもの。
- **工事着工**
事業認可後、地元調整や工事契約手続が完了し、施工業者が区画整理事業用地内の工事に着手したもの（伐採や搬入路等の準備工も含む）。

※女川町は事業認可を4カ所取得しているが、1地区として計上

災害公営住宅の整備状況 (2014年11月30日現在)

災害公営住宅

計画戸数：15,526戸



■ **事業着手** 約82%

設計業務等に着手したものの着手戸数：12,749戸

■ **着工** 約53%

建設工事に着手したものの着工戸数：8,261戸

■ **完成** 約14%

完成戸数：2,141戸

市町別の災害公営住宅の整備状況

市町名	計画戸数	事業着手戸数		工事着手戸数		完成戸数	
		進捗率	進捗率	進捗率	進捗率		
仙台市	3,179戸	3,179戸	100.0%	2,749戸	86.5%	716戸	22.5%
石巻市	4,000戸	2,984戸	74.6%	2,061戸	51.5%	167戸	4.2%
塩竈市	420戸	346戸	82.4%	94戸	22.4%	31戸	7.4%
気仙沼市	2,168戸	2,088戸	96.3%	235戸	10.8%	0戸	0%
名取市	716戸	92戸	12.8%	92戸	12.8%	0戸	0%
多賀城市	532戸	482戸	90.6%	482戸	90.6%	160戸	30.1%
岩沼市	210戸	210戸	100.0%	210戸	100.0%	0戸	0%
東松島市	1,010戸	657戸	65.0%	577戸	57.1%	301戸	29.8%
亶理町	477戸	477戸	100.0%	477戸	100.0%	140戸	29.4%
山元町	478戸	401戸	83.9%	210戸	43.9%	91戸	19.0%
松島町	52戸	52戸	100.0%	52戸	100.0%	0戸	0%
七ヶ浜町	212戸	212戸	100.0%	212戸	100.0%	0戸	0%
利府町	25戸	25戸	100.0%	25戸	100.0%	25戸	100%
女川町	917戸	489戸	53.3%	225戸	24.5%	225戸	24.5%
南三陸町	770戸	719戸	93.4%	224戸	29.1%	84戸	10.9%
登米市	84戸	60戸	71.4%	60戸	71.4%	60戸	71.4%
涌谷町	48戸	48戸	100.0%	48戸	100.0%	8戸	16.7%
栗原市	15戸	15戸	100.0%	15戸	100.0%	15戸	100%
大崎市	170戸	170戸	100.0%	170戸	100.0%	75戸	44.1%
大郷町	3戸	3戸	100.0%	3戸	100.0%	3戸	100%
美里町	40戸	40戸	100.0%	40戸	100.0%	40戸	100%
合計	15,526戸	12,749戸	82.1%	8,261戸	53.2%	2,141戸	13.8%

※2017年度までに整備予定

A photograph of a landscape. In the background, a road runs across a field of tall, dry grass. Two trucks are visible on the road: a white one on the left and a red one on the right. In the foreground, there is a large, messy pile of debris, including a blue tarp, a piece of wood, and other unidentifiable items, partially covered by green and brown vegetation. The sky is clear and blue.

地域のために地域とともに 3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い 3

平成27(2015)年1月

発行 一般社団法人 宮城県建設業協会
〒980-0824
仙台市青葉区支倉町2番48号
宮城県建設産業会館6階
電話 022-262-2211 FAX 022-263-7059
E-mail jigyo@miyakenkyo.or.jp
URL <http://www.miyakenkyo.or.jp>

編集・制作 日刊建設工業新聞社

写真協力 水本 圭亮

取材協力 一般社団法人みちのくYOSAKOI協議会
みちのくYOSAKOIまつり実行委員会

印刷 平河工業社

